

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月25日

【事業年度】 第85期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社大紀アルミニウム工業所

【英訳名】 DAIKI ALUMINIUM INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本隆章

【本店の所在の場所】 大阪市西区土佐堀一丁目4番8号

【電話番号】 06(6444)2751 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部担当 仲南弘三

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区土佐堀一丁目4番8号

【電話番号】 06(6444)2751 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部担当 仲南弘三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	182,129,539	133,320,074	69,248,585	103,341,753	102,536,168
経常利益 又は経常損失() (千円)	1,602,484	3,680,156	604,766	1,199,892	1,046,110
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	175,661	3,066,711	1,041,365	1,022,229	1,029,114
包括利益 (千円)				677,166	836,917
純資産額 (千円)	23,904,713	17,971,996	17,411,841	18,111,227	18,780,558
総資産額 (千円)	77,098,675	48,753,935	49,695,861	51,715,744	52,954,238
1株当たり純資産額 (円)	541.39	434.45	416.23	432.97	448.68
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額() (円)	4.12	73.15	25.21	24.75	24.92
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	4.12			24.30	24.46
自己資本比率 (%)	29.69	36.81	34.60	34.58	34.99
自己資本利益率 (%)	0.74	15.02	5.93	5.83	5.65
株価収益率 (倍)	90.78			10.67	10.59
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	635,019	19,351,298	3,862,160	1,532,091	439,463
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,393,156	1,337,220	407,718	694,346	1,400,898
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,966,235	11,572,152	38,370	1,301,947	1,444,998
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,881,310	8,101,415	3,902,444	3,369,649	3,081,110
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	647 〔103〕	581 〔88〕	550 〔82〕	518 〔77〕	593 〔101〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、平成21年3月期及び平成22年3月期は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月		平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高	(千円)	151,577,609	108,376,325	60,874,775	85,619,181	80,971,463
経常利益 又は経常損失()	(千円)	1,834,773	2,675,854	341,512	840,421	984,848
当期純利益 又は当期純損失()	(千円)	453,667	1,762,502	425,873	344,814	845,403
資本金	(千円)	6,346,642	6,346,642	6,346,642	6,346,642	6,346,642
発行済株式総数	(株)	43,629,235	43,629,235	43,629,235	43,629,235	43,629,235
純資産額	(千円)	20,157,175	17,293,302	17,237,959	17,427,477	18,206,106
総資産額	(千円)	61,935,136	41,297,581	44,086,384	45,871,366	46,862,639
1株当たり純資産額	(円)	476.72	418.50	412.60	417.13	436.08
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額)	(円)	12 (6)	6 (6)	0 (0)	3 (0)	6 (0)
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額()	(円)	10.64	42.04	10.31	8.35	20.47
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	10.63			8.20	20.10
自己資本比率	(%)	32.5	41.9	38.7	37.6	38.4
自己資本利益率	(%)	2.17	9.41	2.48	2.01	4.80
株価収益率	(倍)	35.15			31.62	12.90
配当性向	(%)	112.8			35.9	29.3
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(人)	348 〔41〕	327 〔39〕	303 〔29〕	305 〔23〕	291 〔30〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、平成21年3月期及び平成22年3月期は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

- 大正11年11月 わが国で、はじめて二次アルミニウム製錬業を初代社長山本繁一が大阪市において創業。
- 大正13年3月 合資会社大紀アルミニウム工業所(大阪市浪速区)を設立。
- 昭和23年10月 株式会社大紀アルミニウム工業所(大阪市浪速区)を設立。
- 昭和36年1月 八尾工場(大阪府八尾市)操業開始。
- 昭和37年1月 結城工場(茨城県結城市)操業開始。
- 昭和38年2月 本店を大阪市浪速区より大阪府八尾市(八尾工場)に移転。
- 昭和40年12月 大博アルミニウム工業株式会社(福岡県福岡市)の全株式を取得。
- 昭和45年9月 新城工場(愛知県新城市)操業開始。
- 昭和48年5月 株式会社越村アルミ工業所(北海道札幌市)に出資。
- 昭和54年7月 大阪証券取引所の市場第二部に上場。
- 昭和55年12月 亀山工場(三重県亀山市)操業開始。
- 昭和56年12月 本社事務所(大阪市西区)を開設し、本社業務を移転。
- 昭和57年5月 亀山工場に八尾工場を統合。
- 昭和57年5月 紀和商事株式会社(大阪府八尾市)を設立。
- 昭和57年6月 本店を八尾工場より研究所(大阪府八尾市)に移転。
- 昭和60年1月 株式会社陽紀(愛知県安城市)を設立。
- 昭和62年5月 ダイキ インターナショナル トレーディング コーポレーション(米国)を設立。(現・連結子会社)
- 昭和62年10月 株式会社ダイキメタル(茨城県結城市)を設立。
- 平成2年4月 白河工場(福島県西白河郡)操業開始。
- 平成3年3月 東京営業所を東京支店に昇格。
- 平成3年7月 大博アルミニウム工業株式会社は株式会社九州ダイキアルミに商号変更。(現・連結子会社)
- 平成7年6月 名古屋営業所を名古屋支店に昇格。
- 平成8年5月 ダイキ エンジニアリング(マレーシア国)の全株式を取得。(現・連結子会社)
- 平成11年10月 ダイキ ニッケイ タイ(タイ国)に出資。
- 平成14年8月 ダイキ エンジニアリング タイ(タイ国)に出資。(現・非連結子会社)
- 平成14年11月 株式会社越村アルミ工業所は株式会社北海道ダイキアルミに商号変更。(現・連結子会社)
- 平成16年4月 上海大紀新格工業炉有限公司(中国)に出資。(現・非連結子会社)
- 平成17年12月 東京証券取引所の市場第二部に上場。
- 平成18年8月 株式会社聖心製作所(大阪府東大阪市)に出資。(現・連結子会社)
- 平成18年8月 滋賀工場(滋賀県東近江市)操業開始。
- 平成18年9月 アマルガメイテッド アルミニウム&アロイズ(マレーシア国)に出資。
- 平成18年10月 株式会社ダイキエンジニアリング(大阪府東大阪市)を設立。(現・非連結子会社)
- 平成19年3月 東京証券取引所・大阪証券取引所の各市場第一部に指定。
- 平成19年6月 本店を大阪府八尾市より大阪府大阪市(本社事務所)に移転。
- 平成20年7月 アマルガメイテッド アルミニウム&アロイズはダイキアルミニウム インダストリー(マレーシア)に商号変更。(現・連結子会社)
- 平成20年9月 ダイキ ニッケイ タイはダイキアルミニウム インダストリー(タイランド)に商号変更。(現・連結子会社)
- 平成22年1月 大紀(佛山)経貿有限公司(中国)に出資。(現・連結子会社)
- 平成22年3月 株式会社ダイキメタルと紀和商事株式会社が合併し、株式会社ダイキマテリアルに商号変更(現・連結子会社)

- 平成22年4月 ダイキアルミニウム インドネシアを設立。
- 平成22年6月 セイシン(タイランド)を設立。(現・連結子会社)
- 平成22年9月 ダイキアルミニウム インドネシアはダイキアルミニウム インダストリー インドネシアに商号変更。(現・非連結子会社)
- 平成22年9月 ダイキ オーエム アルミニウム インダストリー(フィリピンズ)に出資。(現・非連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社16社及び関連会社3社で構成され、アルミニウム二次合金地金(塊)の製造・販売を主な内容とし、さらに溶解技術と経験を生かし、溶解炉の新築補修等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

アルミニウム二次合金

製品

当社が製造販売するほか、国内では子会社(株)九州ダイキアルミ、(株)北海道ダイキアルミ、海外では子会社ダイキアルミニウム インダストリー(タイランド)、ダイキアルミニウム インダストリー(マレーシア)、ダイキアルミニウム インダストリー インドネシア、ダイキ オーエム アルミニウム インダストリー(フィリピンズ)、関連会社大正?業有限公司が製造販売しております。

商品

国内の子会社(株)九州ダイキアルミ、(株)北海道ダイキアルミ、海外の子会社ダイキアルミニウム インダストリー(タイランド)、ダイキアルミニウム インダストリー(マレーシア)が製造する製品の一部と(株)ダイキマテリアル、ダイキ インターナショナル トレーディングコーポレーションから当社がアルミニウム屑を、翔能金属再生資源(控股)有限公司からアルミニウム二次合金地金を当社と大紀(佛山)経貿有限公司が仕入れ、販売しております。

また、海外の子会社ダイキアルミニウム インダストリー(タイランド)、ダイキアルミニウム インダストリー(マレーシア)、ダイキアルミニウム インダストリー インドネシア、大正?業有限公司が原料として使用するアルミニウム屑を当社が仕入れ、商品として販売しております。

原材料

当社が使用する原料のアルミニウム屑の一部については、国内では子会社(株)ダイキマテリアル、(株)北海道ダイキアルミから仕入れており、海外ではダイキ インターナショナル トレーディングコーポレーションから仕入れております。

なお、(株)陽紀は、平成23年9月29日付で清算終了したため、第2四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。また、翔能金属再生資源(控股)有限公司は、平成23年11月4日付で翔能貿易有限公司より社名変更しております。

その他

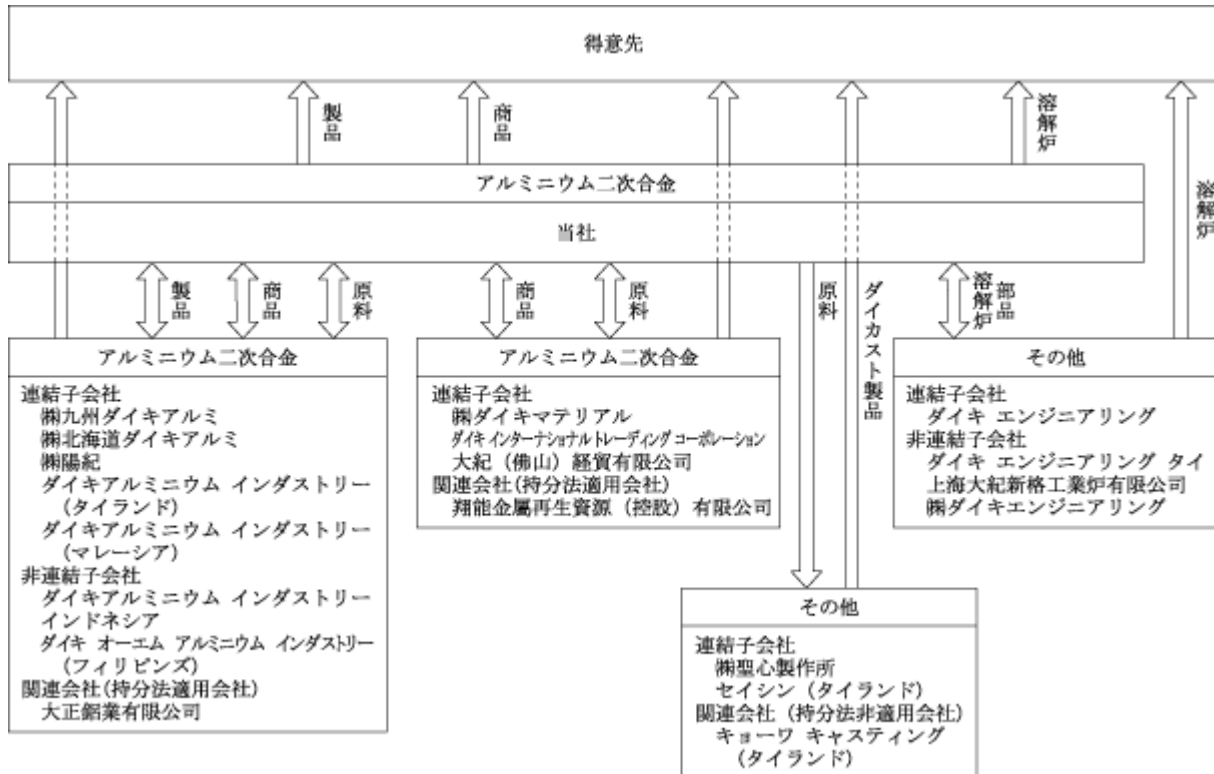
溶解炉

国内の子会社(株)ダイキエンジニアリング、海外の子会社ダイキ エンジニアリング、ダイキ エンジニアリング タイ、上海大紀新格工業炉有限公司が製造販売しております。

ダイカスト製品

国内の子会社(株)聖心製作所、海外の子会社セイシン(タイランド)が製造販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 ㈱陽紀につきましては、平成23年9月29日付で清算結了いたしました。

2 翔能金屬再生資源(控股)有限公司は、平成23年11月4日付で翔能貿易有限公司より社名変更しております。

4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ダイキマテリアル	三重県亀山市	300,000	アルミニウム 二次合金	直接 100.0	当社へ一部アルミニウム屑を販売して おります。なお、当社所有の土地を 賃借しております。 役員の兼任等……有
㈱九州ダイキアルミ	福岡県糟屋郡宇美町	40,000	アルミニウム 二次合金	直接 100.0	当社へ一部アルミニウム二次合金地 金を販売しております。なお、資金援 助をしております。 役員の兼任等……有
㈱北海道ダイキアルミ	北海道苫小牧市	60,000	アルミニウム 二次合金	直接 86.7	当社へ一部アルミニウム二次合金地 金を販売しております。 役員の兼任等……有
㈱聖心製作所	大阪府東大阪市	300,000	その他	直接 96.0	当社よりダイカスト用アルミニウム 二次合金地金を購入しております。 なお、資金援助をしております。 役員の兼任等……有
ダイキ インターナショナル トレーディング コーポレーション	米国カリフォルニア州	千US\$ 2,000	アルミニウム 二次合金	直接 100.0	当社へ一部アルミニウム屑を販売し ております。なお、金融機関からの借 入に対して債務保証をしております。 役員の兼任等……有
ダイキアルミニウム インダストリー(タイランド)	タイ国チョンブリ県	千THB 200,000	アルミニウム 二次合金	直接 100.0	当社へ一部アルミニウム二次合金地 金を販売しております。また、当社よ りアルミニウム屑を購入してありま す。なお、金融機関からの借入に対 して債務保証をしております。 役員の兼任等……有
セイシン(タイランド)	タイ国チョンブリ県	千THB 100,000	その他	直接 100.0	当社より資金援助をしております。 なお、金融機関からの借入に対 して債務保証をしております。 役員の兼任等……有
ダイキ エンジニアリング	マレーシア国 セランゴール州	千RM 500	その他	直接 100.0	役員の兼任等……有
ダイキアルミニウム インダストリー(マレーシア)	マレーシア国 セランゴール州	千RM 17,400	アルミニウム 二次合金	直接 95.7	当社へ一部アルミニウム二次合金地 金を販売しております。また、当社よ りアルミニウム屑を購入してありま す。なお、金融機関からの借入に対 して債務保証をしております。 役員の兼任等……有
大紀(佛山)経貿有限公司	中国広東省	千RMB 20,382	アルミニウム 二次合金	直接 90.0	金融機関からの借入に対して債務保 証をしております。 役員の兼任等……有
(持分法適用関連会社) 翔能金属再生資源(控股)有限 公司	中国香港	千US\$ 13,950	アルミニウム 二次合金	直接 20.0	当社へ一部アルミニウム二次合金地 金を販売しております。また、当社よ りアルミニウム屑を購入してありま す。 役員の兼任等……有
大正?業有限公司	中国広東省	千US\$ 13,800	アルミニウム 二次合金	間接 20.0	

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 ダイキアルミニウム インダストリー(タイランド)については、売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	13,916,947千円
	経常利益	236,368 "
	当期純利益	205,157 "
	純資産額	1,657,327 "
	総資産額	5,072,865 "

3 ㈱陽紀につきましては、平成23年9月29日付で清算結了いたしました。

4 翔能金属再生資源(控股)有限公司は、平成23年11月4日付で翔能貿易有限公司より社名変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
アルミニウム二次合金	477 〔 53〕
その他	116 〔 48〕
合計	593 〔 101〕

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
291 〔 30〕	39.9	12.5	6,033,632

セグメントの名称	従業員数(人)
アルミニウム二次合金	291 〔 30〕
合計	291 〔 30〕

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員を記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち、当社がJAM大紀アルミ労働組合、(株)聖心製作所がJAM聖心製作所労働組合を組織しており、それぞれJAMに属しております。当連結会計年度末の当社組合員数は277人、(株)聖心製作所組合員数は40人であり、それぞれユニオンショップ制であります。

なお、労使の関係は安定した状態にあり、特筆すべき問題は生じておりません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による影響で急激な落ち込みを見ましたが、サプライチェーンの復旧などから回復基調となり、個人消費や設備投資に持ち直しの兆しとなりました。一方で、円高や欧州債務危機による世界経済の減速、タイの洪水による影響などにより、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

こうした環境のもと、東日本大震災の影響で、大手需要家である自動車メーカーの稼働調整がありましたが、サプライチェーンの復旧とともに、生産回復傾向となりました。当社グループは、第2四半期に入り増産となりましたが、その後のタイの洪水等の影響での減産もあり、緩やかに立ち直りを見せたものの当初に予定していた需要改善には至らない状況で推移しました。

この結果、当社グループの連結売上高につきましては、アルミニウム二次合金地金610億9千1百万円（前期比10.9%減）、商品・原料他414億4千4百万円（前期比19.3%増）で、これらを併せた売上高総額は1,025億3千6百万円（前期比0.8%減）となりました。

収益面につきましては、東日本大震災の影響、タイの洪水の影響、円高による海外製品価格との競合などもありましたが、年度末にかけて製品と原料の価格差が改善したことにより、経常損益につきましては、10億4千6百万円（前期比12.8%減）の利益となりました。また、子会社の資産売却等により、純損益は10億2千9百万円（前期比0.7%増）の利益を計上することとなりました。

今後の見通しにつきましては、国内においては、東日本大震災の復興需要の本格化に伴う押し上げ要因と、世界経済においては、円高の修正や米国経済の復調を受けて持ち直したものの、未だ不安定で予断を許さない状況が続くものと思われれます。

当アルミニウム二次合金業界においては、大手需要家である自動車メーカーの復旧を背景に、需要は緩やかな上向きで推移するものと予想されます。

こうした中、当社グループは、需要の拡大しているアセアン地域や中国華南地域への積極的な展開を図るなど、時代の変化に敏速に対応できるよう社内体質の強化に努め、社業の発展に万全を期する所存であります。

次期の連結業績見通しは、連結売上高1,258億円、経常利益22億2千万円を見込んでおります。

なお、当社の生産実績につきましては、アルミニウム二次合金地金410億5千4百万円となりました。

また、当社のアルミニウム二次合金地金の販売数量につきましては、20万1千トンと前期に比べ10.0%減となりました。

事業別セグメントの状況は、次のとおりであります。

アルミニウム二次合金事業は、東日本大震災の影響で、大手需要家である自動車メーカーの稼働調整がありましたが、サプライチェーンの復旧とともに、生産回復傾向となりました。当社グループは、第2四半期に入り増産となりましたが、その後のタイの洪水等の影響での減産もあり、緩やかに立ち直りを見せたものの当初に予定していた需要改善には至らない状況で推移したことにより、売上高は1,014億9千1百万円（前期比0.6%減）、セグメント利益（営業利益）は14億5百万円（前期比10.0%減）の利益となりました。

その他の事業セグメントについても同様に当初に予定していた需要改善には至らない状況で推移したことにより、売上高は12億8千2百万円（前期比5.1%減）、セグメント利益（営業利益）は1億6千9百万円の損失（前期は、3百万円の利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2億8千8百万円減少し、30億8千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の減少は、主に売上債権が増加したことと仕入債務が減少したことにより4億3千9百万円（前年同期は15億3千2百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、主に投資有価証券の取得による支出により14億円（前年同期は6億9千4百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は、主に借入による収入により14億4千4百万円（前年同期は13億1百万円の減少）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の生産、受注及び販売の状況につきましては、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のアルミニウム製品を製造販売していることにより、セグメントの重要性が乏しいため、「1 業績等の概要」に含めて記載することといたしました。

なお、生産実績につきましては、当社の生産額が当社グループの大半を占めていることにより、当該会社の生産実績を記載することといたしました。

また、当社グループは主として見込生産によっておりますので、受注及び受注残高について記載すべき事項はありません。

3 【対処すべき課題】

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、企業価値の向上、危機管理能力の向上、組織能力の維持に取り組み収益の確保につとめて社業の発展に万全を期する所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 主要販売先への依存度について

当社グループの販売先は、産業界のなかでも、自動車業界を主体に限られた業態が対象となっており、売上に占める比重が大きな販売先が存在することから、その業態における景気動向或いは販売先個々の業績や社内事情に起因する取引関係の変化等が、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 信用リスクについて

当社グループの販売先は、業界の頂点企業たる業容を有する先から中小企業へと多岐に亘っておりますが、販売先の情報収集には日頃から注意を払っております。また、顧客からの代金回収については、金額、回収までの期間、回収の手段等をチェックし、常に、営業部門、管理部門の両面からチェック出来る体制としております。しかしながら、当社の全販売先に関して、財務面・資金面の状況を完璧に或いは常時把握することは困難であります。従いまして、当社の販売先が財務面・資金面で深刻な状況に直面し、その事態を当社が把握できなかった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外での事業展開について

当社グループは、タイ・マレーシア等に現地法人を設立し、アルミニウム二次合金地金(塊)の製造・販売事業を主体に推進しておりますが、政治的・経済的・社会的な事業環境の変化や予期せぬ事象が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料の調達について

当社グループが調達する原材料の一部には、環境変化により供給源の縮小化が避けられないものがあり、また、市場性の乏しさに起因して調達に制約を受ける可能性のあるものもあります。これらの原材料の調達に支障が生じた場合やこれらの原材料の価格が高騰した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、事業戦略上重要課題となっている研究開発に取り組んでおり、その推進のために必要な種々の試験設備の充実につとめております。

現在、技術開発に従事している人員は6名であります。

主な研究開発

鋳造用アルミニウム合金材料の多様化に因るため新合金材料の開発や既存合金材料の改良、溶湯処理技術の改善・強化及び原料前処理技術の開発に取り組んでおります。

また、よりコンパクトな溶解保持兼用炉、自動注湯装置などの開発を行っております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、9千2百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産について

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ11億5千5百万円増加し、385億8千9百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金残高が13億7千1百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産について

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ8千2百万円増加し、143億6千4百万円となりました。これは主に有形固定資産残高が3億8千3百万円減少したことと繰延税金資産が3億1千3百万円減少したこと、及び投資有価証券が7億8千1百万円増加したこと等によるものであります。

流動負債について

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ5億2千7百万円増加し、262億2千9百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が11億3千1百万円減少したことと短期借入金が増加した13億1千8百万円増加したこと、及び1年内償還予定の社債が3億円増加したこと等によるものであります。

固定負債について

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ4千1百万円増加し、79億4千4百万円となりました。これは主に長期借入金が増加した2億1百万円増加したこと等によるものであります。

純資産の部について

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億6千9百万円増加し、187億8千万円となりました。これは主に利益剰余金が増加した8億4千2百万円増加したことと為替換算調整勘定が2億5千2百万円減少したことによるものであります。

この結果、1株当たりの純資産は、前連結会計年度末に比べて、15円71銭増加し、448円68銭となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2億8千8百万円減少し、30億8千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の減少は、主に売上債権が増加したことから仕入債務が減少したことにより4億3千9百万円（前年同期は15億3千2百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、主に投資有価証券の取得による支出により14億円（前年同期は6億9千4百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は、主に借入による収入により14億4千4百万円(前年同期は13億1百万円の減少)となりました。

なお、キャッシュ・フローに関連した指標は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
自己資本比率(%)	34.6	35.0
時価ベースの自己資本比率(%)	21.1	20.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	15.6	
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.1	

(注) 当連結会計年度のキャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)及びインタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載を省略しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は1,025億3千6百万円(前期比0.8%減)、売上原価は975億8千5百万円(前期比0.5%減)、販売費及び一般管理費は37億4千5百万円(前期比0.5%増)、営業利益は12億5百万円(前期比20.5%減)、当期純利益は10億2千9百万円(前期比0.7%増)となりました。セグメント別売上高は、前連結会計年度と比べ、アルミニウム二次合金6億5千9百万円減、その他6千9百万円減となっております。

当連結会計年度においては、国内において、東日本大震災の影響で、大手需要家である自動車メーカーの稼働調整がありました。第2四半期に入り増産となりましたが、その後のタイの洪水等の影響での減産もあり、緩やかに立ち直りを見せたものの当初に予定していた需要改善には至らない状況により、経常損益につきましては、10億4千6百万円(前期比12.8%減)の利益となりました。それに、(株)聖心製作所等の固定資産売却益の計上により、純損益は10億2千9百万円(前期比0.7%増)の利益となりました。

なお、生産・販売実績及び業績につきましては、第2事業の状況 1業績等の概要(1)業績にその内容を記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、コストダウンのための生産合理化設備の導入、製品の信頼性の向上及び環境保全のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資(有形固定資産受入ベースの数値、金額には消費税等を含まない。)は総額8億3千9百万円実施いたしました。

セグメントごとの設備投資については、アルミニウム二次合金関連では5億3千9百万円の実施であり、その他関連では3億6百万円実施いたしました。

当連結会計年度に完成の主要な設備といたしましては、アルミニウム二次合金関連の当社、滋賀工場の生産設備があります。

なお、経常的に発生する機械装置を中心として設備更新のための除売却損失を総額7千3百万円を計上しております。

セグメントごとの除売却損失については、アルミニウム二次合金関連では5千3百万円の実施であります。

また、当連結会計年度においてその他関連の連結子会社である(株)聖心製作所の一部の設備について売却をしております。

売却

会社名	事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)	売却日
株式会社聖心製作所	花園工場	大阪府東大阪市	その他	土地・建物	132,708	平成23年6月30日

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	リース資産	その他		合計
亀山工場(三重県亀山市) 他4工場	アルミニウム二次合金	生産設備	2,353,714	1,241,064	2,199,177 (304) [31]	17,835	77,449	5,889,241	234 [20]

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
(株)ダイキマテリ アル (三重県亀山市)	アルミニウ ム二次合金	生産設備	46,897	11,627			1,531	60,056	5 [15]
(株)九州ダイキ アルミ (福岡県糟屋郡 宇美町)	アルミニウ ム二次合金	生産設備	40,421	29,433	71,851 (7)		763	142,470	6 [1]
(株)北海道ダイキ アルミ (北海道 苫小牧市)	アルミニウ ム二次合金	生産設備	57,063	58,058	40,000 (5) 〔2〕	11,987	2,031	169,140	15 [5]
(株)聖心製作所 (大阪府 東大阪市)	その他	生産設備	51,159	47,884	101,016 (6)	91,977	9,687	301,725	43 [44]

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
ダイキアルミニ ウム インダストリー (タイラ ンド)(タイ国 チョンブリ県)	アルミニウ ム二次合金	生産設備	342,922	402,307	161,502 (33)		24,790	931,522	89 []
ダイキ エンジ ニアリング (マレーシア国 セランゴール 州)	その他	その他設 備		1,575			2,333	3,908	5 []
ダイキアルミニ ウム インダストリー (マレーシア) (マレーシア国 セランゴール 州)	アルミニウ ム二次合金	生産設備	87,839	166,412	〔13〕		3,375	257,627	67 [1]
セイシン(タイ ランド) (タイ国 チョンブリ県)	その他	生産設備	13,699	305,515	〔9〕	90,128	9,901	419,244	68 [5]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、〔工具、器具及び備品〕及び〔建設仮勘定〕の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は45,376千円であります。賃借している土地の面積については、〔 〕で外書きしております。

3 提出会社のうち、平成21年4月より新城工場の一部を除く休止している設備は下記の通りであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	その他	合計
新城工場 (愛知県新城市)	アルミニウ ム二次合金	生産設備	197,558	93,816	706	292,081

4 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における改修等に係る投資予定金額は、13億4千6百万円ありますが、その所要資金につきましては、自己資金により充当する予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,629,235	43,629,235	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	43,629,235	43,629,235		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年9月8日 取締役会決議		
	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	324(注)1	321(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	324,000	321,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり300(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成22年10月1日～ 平成25年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 300 資本組入額 150	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権1個の一部行使は認めない。 新株予約権の割り当てを受けた者が当社の取締役、監査役、従業員、囑託の何れの地位をも失った場合、その後、新株予約権を行使することはできない。 新株予約権の割り当てを受けた者が死亡した場合、相続人による新株予約権の行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、1,000株であります。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の目的である株式の数は、次の算式において調整されるものとする。

かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割(または株式併合)の比率

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$

3 当事業年度中に5名退職により、新株予約権11個と新株予約権の目的となる株式の数は11,000株は失権しており、その後提出日の前月末(平成24年5月31日)までに1名退職により、さらに新株予約権3個と新株予約権の目的となる株式の数3,000株は失権しております。

平成21年 8月10日 取締役会決議		
	事業年度末現在 (平成24年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年 5月31日)
新株予約権の数(個)	772(注)	772(注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	772,000	772,000
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成21年10月1日～平成51年 9月30日(行使期間の最終日 が銀行休業日の場合はその前 銀行営業日)まで30年間とする。	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 233 資本組入額 117	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権1個の一部行使は 認めない。 新株予約権者は、行使可能期 間内であることに加え、当社 の取締役の地位を喪失した日 の翌日を起算日として10日 が経過するまでの間に限り、 新株予約権を行使することが できる。 新株予約権者が死亡した場 合、新株予約権者の相続人の うち、新株予約権者の配偶者、 子、1親等の直系尊属に限り 新株予約権を行使することが できる。ただし、相続人は、対 象者が死亡退任した日の翌日 から3ヶ月を経過する日まで の間に限り、新株予約権を行 使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得に ついては、当社取締役会の承認 を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注) 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、1,000株であります。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の目的である株式の数は、次の算式において調整されるものとする。

かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割(または株式併合)の比率

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月20日 (注) 1	2,600	43,029	881,400	6,143,242	881,322	2,196,782
平成18年5月19日 (注) 2	600	43,629	203,400	6,346,642	203,382	2,400,164

(注) 1 一般募集 発行価格711円 発行価額677.97円 資本組入額339円

2 第三者割当 発行価格677.97円 資本組入額339円 主な割当先 野村證券㈱

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		40	38	97	47	4	3,499	3,725	
所有株式数(単元)		15,340	1,041	7,296	984	8	18,763	43,432	197,235
所有株式数の割合(%)		35.32	2.40	16.80	2.26	0.02	43.2	100.00	

(注) 1 自己株式2,332,576株は、「個人その他」に2,332単元、「単元未満株式の状況」に576株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は2,332,576株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社山本エステート	大阪府豊中市南桜塚1丁目2番1	3,480	7.98
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	2,191	5.02
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,904	4.36
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,580	3.62
山本喜代	大阪府豊中市	1,276	2.92
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,176	2.70
大紀アルミ得意先持株会	大阪市西区土佐堀1丁目4番8号	1,166	2.67
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,004	2.30
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,002	2.30
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	930	2.13
計		15,712	36.01

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式2,332千株(5.35%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,332,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,100,000	41,100	同上
単元未満株式	普通株式 197,235		同上
発行済株式総数	43,629,235		
総株主の議決権		41,100	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2千株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 大紀アルミニウム工業所	大阪市西区土佐堀一丁目 4番8号	2,332,000		2,332,000	5.35
計		2,332,000		2,332,000	5.35

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成20年9月8日の取締役会において決議されたものです。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成20年9月8日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役10 従業員149 (注) 2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	381,000 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり300 (注) 1
新株予約権の行使期間	平成22年10月1日～平成25年9月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権1個の一部行使は認めない。 新株予約権の割り当てを受けた者が当社の取締役、監査役、従業員、嘱託の何れの地位をも失った場合、その後、新株予約権を行使することはできない。 新株予約権の割り当てを受けた者が死亡した場合、相続人による新株予約権の行使は認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$$

2 平成24年6月25日現在におきましては、付与対象者は退職により19名減少し、140名であり、新株発行予定数は60,000株失効し、321,000株であります。

当社は、役員退職慰労金制度廃止等役員報酬制度の見直しにあたり、取締役（社外取締役を除く）に対して株式報酬型ストック・オプション制度を導入することを平成21年6月24日の定時株主総会において決議しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成21年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役（社外取締役を除く）7
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	772,000（注）
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成21年10月1日から平成51年9月30日（行使期間の最終日が銀行休業日の場合はその前銀行営業日）まで30年間とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権1個の一部行使は認めない。 新株予約権者は、行使可能期間内であることに加え、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日を起算日として10日が経過するまでの間に限り、新株予約権を行使することができる。 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人のうち、新株予約権者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、対象者が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

（注）新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、1,000株であります。

定時株主総会の日から1年以内に発行する新株予約権の数は1,200個を上限とします。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の目的である株式の数は、次の算式において調整されるものとする。

かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割（または株式併合）の比率

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,123	580
当期間における取得自己株式	56	13

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)				
保有自己株式数	2,332,576		2,332,576	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分の基本政策は、企業収益の状況に対応して安定的な配当を維持することを基本とし、企業体質の強化、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して決定すべきものと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は取締役会の決議により毎期9月末日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度につきましては、中間の配当を見送りましたが、期末配当につきましては1株当たり6円とさせていただきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月22日 定時株主総会決議	247,779	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	888	525	265	291	396
最低(円)	285	128	156	162	199

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	265	396	376	369	309	299
最低(円)	257	261	306	314	280	261

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		山本 隆章	昭和25年4月9日生	昭和51年8月 当社入社 昭和53年12月 当社取締役輸入原料部長就任 昭和54年12月 当社常務取締役就任 昭和62年5月 当社専務取締役就任 平成元年6月 当社代表取締役副社長就任 平成6年6月 当社代表取締役社長就任(現)	(注)3	689
専務取締役	管理部・リ スク管理 室・情報担 当	仲南 弘三	昭和17年9月5日生	昭和41年4月 株式会社協和銀行(現㈱りそな銀行) 入行 平成4年5月 当社入社経理部付部長 平成5年6月 当社取締役管理部長就任 平成7年3月 当社取締役管理部長兼IT推進室長 就任 平成8年5月 当社取締役管理部長兼IT推進室長 兼TQC推進室長就任 平成9年4月 当社取締役管理部長兼IT推進室長 兼TQM推進室長就任 平成14年6月 当社取締役管理部担当兼IT推進室 長兼TQM推進室長就任 平成15年6月 当社常務取締役管理部担当兼IT推 進室長兼TQM推進室長就任 平成16年1月 当社常務取締役管理部担当兼IT推 進室長就任 平成16年6月 当社常務取締役管理部担当就任 平成19年6月 当社専務取締役管理部担当就任 平成20年4月 当社専務取締役管理部・リスク管理 室・情報担当就任(現)	(注)3	32
常務取締役	生産統括室 長兼鉄鋼副原 料室担当	森川 芳光	昭和25年2月19日生	昭和48年4月 当社入社 平成8年2月 当社白河工場長 平成13年9月 当社執行役員白河工場長 平成18年6月 当社取締役白河工場長就任 平成19年1月 当社取締役白河工場長兼生産統括室 長就任 平成19年6月 当社取締役生産統括室長就任 平成20年4月 当社取締役生産統括室長兼TQM推 進室長就任 平成21年6月 当社取締役生産統括室長兼TQM推 進室長兼営業開発室担当就任 平成22年4月 当社取締役生産統括室長兼営業開 発室担当就任 平成22年6月 当社常務取締役生産統括室長兼営業 開発室担当就任 平成24年4月 当社常務取締役生産統括室長兼鉄鋼 副原料室担当就任(現)	(注)3	12
常務取締役	海外事業 室長	後藤 和示	昭和28年3月7日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年6月 当社執行役員 平成17年4月 当社執行役員生産統括室長 平成18年6月 当社取締役生産統括室長就任 平成18年8月 当社取締役生産統括室長兼海外事業 室長就任 平成19年1月 当社取締役滋賀工場長兼海外事業 室長就任 平成20年4月 当社取締役海外事業室長就任 平成23年6月 当社常務取締役海外事業室長就任 (現)	(注)3	14
取締役		奥田 昌宏	昭和20年10月8日生	昭和43年3月 当社入社 平成7年6月 当社大阪営業部長 平成13年9月 当社執行役員大阪営業部長 平成15年6月 当社取締役大阪営業部長就任 平成19年6月 当社常務取締役大阪営業部長就任 平成20年4月 当社常務取締役大阪営業担当就任 平成21年6月 当社常務取締役営業管理担当就任 平成23年4月 当社常務取締役就任 平成23年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	資材管理 部長	林 繁 典	昭和31年3月20日生	昭和53年4月 平成13年9月 平成14年6月 平成19年6月	当社入社 当社執行役員 当社執行役員資材管理部長 当社取締役資材管理部長就任(現)	(注)3	15
取締役	営業管理担当 兼東京支店長 兼RSI 営業部長	山 岡 正 男	昭和31年12月1日生	昭和55年4月 平成13年9月 平成15年6月 平成19年6月 平成21年4月 平成23年4月	当社入社 当社名古屋支店長兼名古屋営業部長 当社執行役員名古屋支店長兼名古屋 営業部長 当社取締役名古屋支店長兼名古屋営 業部長就任 当社取締役東京支店長兼RSI営業 部長就任 当社取締役営業管理担当兼東京支店 長兼RSI営業部長就任(現)	(注)3	23
取締役	管理部長兼リ スク管理室長 兼TQM推進 室長	小 川 泰 司	昭和28年4月14日生	昭和52年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成20年7月 平成22年4月 平成23年3月 平成23年6月	株式会社協和銀行(現㈱りそな銀 行)入行 当社入社管理部部付部長 当社執行役員管理部長 当社執行役員管理部長兼リスク管理 室長 当社執行役員管理部長兼リスク管理 室長兼TQM推進室長 当社管理部長兼リスク管理室長兼T QM推進室長 当社取締役管理部長兼リスク管理室 長兼TQM推進室長就任(現)	(注)3	8
取締役		辰 野 守 彦	昭和26年8月20日生	昭和53年4月 昭和56年8月 昭和63年2月 平成15年6月	弁護士登録 松尾法律事務所勤務 ヒル・ベッツ・アンド・ナッツ法律 事務所勤務 辰野・萩原法律事務所(現芝綜合法 律事務所)設立(現) 当社取締役就任(現)	(注)3	10
監査役 (常勤)		谷 敏 夫	昭和22年10月29日生	昭和49年4月 平成13年9月 平成14年6月 平成16年1月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 当社執行役員管理部部長代理兼副資 材管理室長 当社執行役員管理部部長兼副資材管 理室長 当社執行役員管理部部長兼副資材管 理室長兼TQM推進室長 当社執行役員管理部部長兼TQM推 進室長 当社執行役員管理部長 当社常勤監査役就任(現)	(注)4	34
監査役		稲 田 実	昭和25年4月6日生	昭和49年4月 昭和58年9月 平成元年9月 平成16年6月	三井石油化学株式会社入社 稲田実業株式会社取締役就任 同社代表取締役就任(現) 有限会社稲田ビル代表取締役就任 (現) 当社監査役就任(現)	(注)4	29
監査役		蔭 山 幸 男	昭和22年12月29日生	昭和46年3月 昭和53年3月 平成10年7月 平成19年8月 平成20年6月 平成20年7月 平成21年6月	監査法人中央会計事務所入所 公認会計士登録 中央監査法人代表社員 蔭山公認会計士事務所所長(現) 大阪監査法人代表社員(現) 学校法人追手門学院監事(現) 当社監査役就任(現)	(注)4	13
計							916

- (注) 1 取締役辰野守彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役稲田実、蔭山幸男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。ただし、監査役蔭山幸男につきましては、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用し、有価証券報告書提出日現在で3名の監査役のうち2名が社外監査役であります。また、取締役9名のうち1名の社外取締役を選任しております。

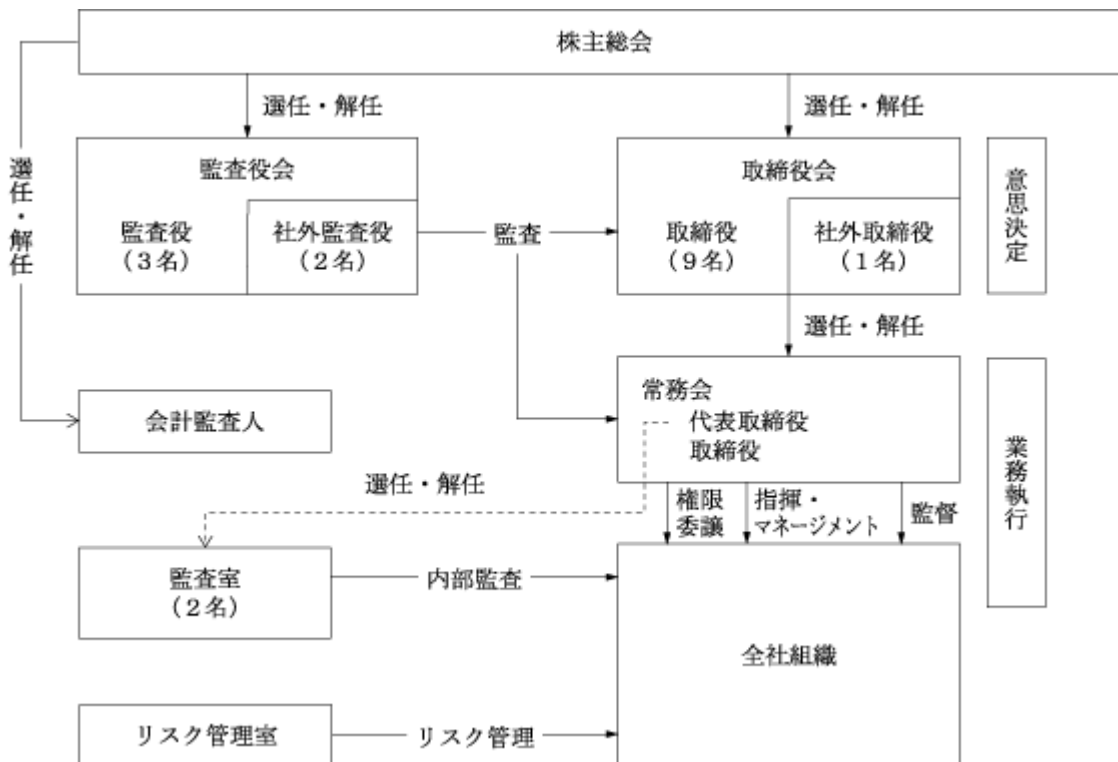
このような体制のもと、当社は経営の公正性、透明性を高めることを方針として、株主利益の立場からチェックできる経営を目指しております。

この観点から、経営におきましては意思決定と業務執行を分離し、社外取締役の招聘を推進することにより、取締役会に対し株主利益の観点から経営監督機能を高めまいります。

また、情報開示につきましては、経営に関する必要な情報を迅速に開示する責任を果たすものであります。

経営の監査機能につきましては、監査役及び会計監査人(有限責任監査法人トーマツ)による監査に監査室の内部監査機能を加えて、コーポレート・ガバナンスの観点から監査役制度を十分に活用し、経営の意思決定や業務執行などに関する適法性監査にとどまることなく、妥当性監査に踏み込んだ監査機能への強化を図ってまいります。

経営上の意思決定、業務執行・監視及び内部統制の仕組みとコーポレート・ガバナンス体制及びリスク管理体制は次の図のとおりであります。



内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

監査役監査につきましては、常勤監査役1名(長年に亘り当社管理部長として経理業務の経験を重ねた経歴があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者)と非常勤監査役2名(公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者1名を含む)による監査役会を設置し、取締役会の議事内容及び決議手続の監視及び常勤監査役による各部の業務監査を実施することにより、会社として対処すべき課題を洗い出し、その対応策の実施状況を定期的に見直しております。実施状況が不十分であれば、その結果を代表取締役へ報告すると共に今後の具体的な対応を各部の責任者に求めます。また、監査役は、会計監査人及び監査室(監査室長)と必要に応じて適時情報の交換を行うことで相互の連携、強化を図っております。

内部統制の信頼性及び有効性の確認を含む会計的な事項につきましては、有限責任監査法人トーマツに監査をお願いしております。第85期第1四半期の四半期レビューにおいては、白井 弘、及び森村照私が業務を執行し、第85期第2四半期以降の四半期レビュー及び監査については、辻内 章、及び森村照私が業務を執行しております。

社外取締役及び社外監査役の員数並びに社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係

監査室の内部監査機能につきましては、当社が定める「内部監査規程」に基づき当社及び関係会社の業務運営及び財産管理の実態を調査し、諸法令、定款及び社内規程への準拠性を確かめ誤謬、脱漏、不正等の防止に役立て、経営の合理化及び能率の促進に寄与しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係につきましては、1名の社外取締役と2名の社外監査役は当社と資本的關係または取引関係その他利害関係にある会社の取締役には就任しておりません。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針の内容につきましては、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針はないものの、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所が上場制度整備に伴い策定した上場管理等に関するガイドライン5.(3)の2に明示している一般株主と利益相反の生じるおそれが高いと判断する一定の要件を参考にしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	
取締役 (社外取締役を除く。)	123,927	123,927		8
監査役 (社外監査役を除く。)	13,630	13,630		1
社外役員	12,426	12,426		4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

重要なものはありません。

二 役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役会で承認された次の方法により決定し、監査役の報酬は、株主総会で承認された報酬制度の範囲内で監査役が協議し決定する。

当社の取締役に対する報酬は、主に毎月の定期同額給与と業績連動給与による構成となります。なお、業績連動給与の計算については以下のとおりであります。

計算方法

業績連動給与 = 連結経常利益 × 1.0% × 各取締役のポイント / 取締役のポイント合計

取締役の役職別ポイント及び人数

役職	ポイント	取締役の数(人)	ポイント合計
代表取締役社長	30.5	1	30.5
専務取締役	18.5	1	18.5
常務取締役	15.0	2	30.0
取締役	9.0	4	36.0
合計		8	115.0

- (注) 1 上記は、支給対象となる取締役の人数で計算
2 社外取締役は除く

留意事項

- (1) 取締役は、法人税法34条第1項第3号に記載される業務執行役員
- (2) 法人税法第34条第1項第3号イに規定する「当該事業年度の利益に関する指標」とは連結経常利益であります。
- (3) 法人税法第34条第1項第3号イ(1)に規定する「確定額」は、8千万円を限度としております。連結経常利益に1.0%を乗じた金額が8千万円を超えた場合は、8千万円を各取締役のポイント数で割り振り計算した金額をそれぞれの業績連動給与としております。
- (4) 連結経常利益に1.0%を乗じた金額については百万円未満切捨てとしております。

株式の保有状況

- イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式
- | | |
|--------------|-------------|
| 銘柄数 | 32銘柄 |
| 貸借対照表計上額の合計額 | 2,132,299千円 |

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び
保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)フジ	140,760	228,594	資産形成のため
リョービ(株)	662,315	220,550	営業上の取引関係等の円滑化のため
本田技研工業(株)	59,186	184,956	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	383,010	147,075	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
アルコニックス(株)	60,000	125,460	営業上の取引関係等の円滑化のため
豊田通商(株)	72,438	99,384	営業上の取引関係等の円滑化のため
富士重工業(株)	158,344	84,872	営業上の取引関係等の円滑化のため
ダイハツ工業(株)	70,000	84,840	営業上の取引関係等の維持強化のため
(株)池田泉州ホールディングス	724,867	81,909	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
(株)アーレスティ	106,000	74,624	営業上の取引関係等の円滑化のため
佐藤商事(株)	134,041	67,690	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	23,485	60,732	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
(株)りそなホールディングス	147,839	58,544	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	388,130	53,561	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
岡谷鋼機(株)	60,000	53,520	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)愛知銀行	8,139	42,160	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
(株)常陽銀行	127,216	41,599	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
(株)共和電業	155,000	41,385	営業上の取引関係等の円滑化のため
みずほ信託銀行(株)	461,678	34,625	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
日本坩堝(株)	187,000	24,871	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)日立製作所	52,500	22,732	営業上の取引関係等の円滑化のため
兵機海運(株)	100,000	16,300	取引関係の維持強化のため
(株)紀陽ホールディングス	122,226	14,178	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
小林産業(株)	62,000	11,346	取引関係の維持強化のため
(株)ミツバ	11,000	7,502	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)第三銀行	30,153	6,482	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
昭光通商(株)	4,000	456	営業上の取引関係等の円滑化のため
日本電通(株)	1,000	285	取引関係の維持強化のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)フジ	140,760	259,561	資産形成のため
リョービ(株)	662,315	207,966	営業上の取引関係等の円滑化のため
本田技研工業(株)	59,186	186,139	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	383,010	157,800	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
豊田通商(株)	72,438	122,058	営業上の取引関係等の円滑化のため
アルコニックス(株)	60,000	119,640	営業上の取引関係等の円滑化のため
ダイハツ工業(株)	70,000	106,120	営業上の取引関係等の円滑化のため
富士重工業(株)	158,344	105,298	営業上の取引関係等の維持強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	637,436	86,053	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
(株)池田泉州ホールディングス	724,867	83,359	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
佐藤商事(株)	134,041	82,971	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)アーレスティ	106,000	76,214	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	23,485	63,949	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
(株)りそなホールディングス	147,839	56,326	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
岡谷鋼機(株)	60,000	53,400	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)常陽銀行	127,216	48,214	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
(株)共和電業	155,000	41,385	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)愛知銀行	8,139	40,695	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
(株)日立製作所	52,500	27,877	営業上の取引関係等の円滑化のため
日本坩堝(株)	187,000	23,562	営業上の取引関係等の円滑化のため
兵機海運(株)	100,000	15,700	取引関係の維持強化のため
(株)紀陽ホールディングス	122,226	15,033	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
小林産業(株)	62,000	12,400	取引関係の維持強化のため
(株)ミツバ	11,000	8,822	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)第三銀行	30,153	5,306	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
昭光通商(株)	4,000	544	営業上の取引関係等の円滑化のため
日本電通(株)	1,000	285	取引関係の維持強化のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

その他 4名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

イ 取締役の員数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

ロ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項及び株主総会の特別決議要件を変更した内容

イ 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

(1) 自己の株式の取得

当社は、経済情勢の変化に機動的に対応し、効率的な経営の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(2) 中間配当金

当社は、株主各位に対する利益還元をより機動的に行うため、取締役会の決議によって中間配当を支払うことができる旨定款に定めております。

ロ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	32,000	2,400	32,000	
連結子会社				
計	32,000	2,400	32,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、前連結会計年度においては公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である国際財務報告基準（IFRS）助言・指導業務を委託し、対価を支払っております。当連結会計年度においては、非監査業務に基づく報酬の支払はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構等から情報の収集を行い、適正性の確保に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,385,791	3,096,936
受取手形及び売掛金	⁵ 21,930,958	⁵ 23,302,614
商品及び製品	5,851,403	6,229,702
仕掛品	105,375	104,883
原材料及び貯蔵品	5,577,554	5,469,699
繰延税金資産	115,347	119,677
その他	510,754	357,919
貸倒引当金	42,992	91,581
流動資産合計	37,434,192	38,589,852
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,117,501	9,002,547
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,726,500	5,824,060
建物及び構築物(純額)	² 3,391,001	² 3,178,486
機械装置及び運搬具	18,579,127	17,403,737
減価償却累計額及び減損損失累計額	16,137,394	15,118,807
機械装置及び運搬具(純額)	2,441,732	2,284,930
工具、器具及び備品	943,887	909,855
減価償却累計額及び減損損失累計額	640,861	633,756
工具、器具及び備品(純額)	303,025	276,098
土地	² 3,272,747	² 3,133,430
リース資産	17,034	237,183
減価償却累計額	4,585	22,038
リース資産(純額)	12,448	215,145
建設仮勘定	76,410	25,869
有形固定資産合計	9,497,366	9,113,959
無形固定資産	179,436	133,172
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 3,095,272	¹ 3,876,307
長期貸付金	16,367	14,087
繰延税金資産	1,064,310	750,547
その他	717,693	629,051
貸倒引当金	288,895	152,739
投資その他の資産合計	4,604,748	5,117,254
固定資産合計	14,281,551	14,364,386
資産合計	51,715,744	52,954,238

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 7,169,149	5 6,037,471
1年内償還予定の社債	-	300,000
短期借入金	2, 6 16,708,555	2, 6 18,027,445
未払金	413,342	451,808
未払法人税等	47,322	94,906
未払消費税等	15,777	87,298
未払費用	899,594	856,324
役員賞与引当金	1,000	2,000
賞与引当金	195,791	181,446
その他	251,273	190,544
流動負債合計	25,701,807	26,229,245
固定負債		
社債	300,000	-
長期借入金	2, 6 6,877,890	2, 6 7,079,113
退職給付引当金	397,994	366,858
役員退職慰労引当金	19,343	24,334
資産除去債務	93,017	95,157
その他	214,463	378,971
固定負債合計	7,902,709	7,944,435
負債合計	33,604,516	34,173,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,346,642	6,346,642
資本剰余金	8,852,088	8,852,088
利益剰余金	3,707,564	4,549,591
自己株式	783,623	784,204
株主資本合計	18,122,671	18,964,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	275,307	343,883
繰延ヘッジ損益	39,019	29,530
為替換算調整勘定	555,782	808,721
その他の包括利益累計額合計	241,455	435,307
新株予約権	200,451	197,257
少数株主持分	29,559	54,489
純資産合計	18,111,227	18,780,558
負債純資産合計	51,715,744	52,954,238

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	103,341,753	102,536,168
売上原価	¹ 98,100,071	¹ 97,585,017
売上総利益	5,241,682	4,951,150
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,611,746	1,510,197
交際費	27,370	31,559
旅費及び交通費	126,101	146,835
役員報酬	163,526	219,047
給料及び手当	563,014	585,578
役員退職慰労引当金繰入額	5,200	6,979
役員賞与引当金繰入額	1,000	2,000
賞与引当金繰入額	42,255	43,173
退職給付費用	36,198	45,071
賃借料	78,967	74,521
減価償却費	46,167	42,102
その他	1,024,990	1,038,874
販売費及び一般管理費合計	² 3,726,540	² 3,745,941
営業利益	1,515,142	1,205,208
営業外収益		
受取利息	9,638	8,204
受取配当金	35,100	54,860
受取保険金	23,070	29,059
技術指導料	29,978	31,701
貸倒引当金戻入額	-	4,455
鉄屑売却益	86,724	75,185
為替差益	39,860	39,905
持分法による投資利益	6,325	43,907
その他	119,694	176,425
営業外収益合計	350,392	463,704
営業外費用		
支払利息	517,372	474,775
手形売却損	1,955	3,997
休止固定資産減価償却費	97,707	74,558
その他	48,606	69,471
営業外費用合計	665,642	622,803
経常利益	1,199,892	1,046,110

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 36,829	3 240,365
投資有価証券売却益	98,302	-
貸倒引当金戻入額	36,673	-
新株予約権戻入益	-	3,193
受取補償金	-	4 222,470
特別利益合計	171,805	466,030
特別損失		
固定資産除売却損	5 24,810	5 73,807
減損損失	200,908	-
災害による損失	111,052	-
投資有価証券評価損	68,597	-
関係会社整理損	56,928	-
役員退職慰労引当金繰入額	8,717	-
割増退職金	20,779	729
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	40,402	-
特別損失合計	532,196	74,536
税金等調整前当期純利益	839,501	1,437,603
法人税、住民税及び事業税	53,473	120,198
法人税等調整額	243,995	283,805
法人税等合計	190,522	404,003
少数株主損益調整前当期純利益	1,030,023	1,033,600
少数株主利益	7,794	4,485
当期純利益	1,022,229	1,029,114

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,030,023	1,033,600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	180,602	68,501
繰延ヘッジ損益	20,396	9,488
為替換算調整勘定	123,660	240,300
持分法適用会社に対する持分相当額	68,989	15,395
その他の包括利益合計	352,856	196,682
包括利益	677,166	836,917
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	669,546	835,262
少数株主に係る包括利益	7,620	1,655

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,346,642	6,346,642
当期末残高	6,346,642	6,346,642
資本剰余金		
当期首残高	8,852,088	8,852,088
当期末残高	8,852,088	8,852,088
利益剰余金		
当期首残高	2,664,793	3,707,564
当期変動額		
剰余金の配当	-	123,896
当期純利益	1,022,229	1,029,114
連結範囲の変動	-	63,190
持分法の適用範囲の変動	20,541	-
当期変動額合計	1,042,770	842,027
当期末残高	3,707,564	4,549,591
自己株式		
当期首残高	782,043	783,623
当期変動額		
自己株式の取得	1,580	580
当期変動額合計	1,580	580
当期末残高	783,623	784,204
株主資本合計		
当期首残高	17,081,481	18,122,671
当期変動額		
自己株式の取得	1,580	580
剰余金の配当	-	123,896
当期純利益	1,022,229	1,029,114
連結範囲の変動	-	63,190
持分法の適用範囲の変動	20,541	-
当期変動額合計	1,041,190	841,446
当期末残高	18,122,671	18,964,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	455,910	275,307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	180,602	68,576
当期変動額合計	180,602	68,576
当期末残高	275,307	343,883
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	18,622	39,019
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,396	9,488
当期変動額合計	20,396	9,488
当期末残高	39,019	29,530

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	363,306	555,782
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	192,476	252,939
当期変動額合計	192,476	252,939
当期末残高	555,782	808,721
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	111,226	241,455
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	352,682	193,851
当期変動額合計	352,682	193,851
当期末残高	241,455	435,307
新株予約権		
当期首残高	195,193	200,451
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,257	3,193
当期変動額合計	5,257	3,193
当期末残高	200,451	197,257
少数株主持分		
当期首残高	23,939	29,559
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,620	24,929
当期変動額合計	5,620	24,929
当期末残高	29,559	54,489
純資産合計		
当期首残高	17,411,841	18,111,227
当期変動額		
自己株式の取得	1,580	580
剰余金の配当	-	123,896
当期純利益	1,022,229	1,029,114
連結範囲の変動	-	63,190
持分法の適用範囲の変動	20,541	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	341,804	172,115
当期変動額合計	699,385	669,330
当期末残高	18,111,227	18,780,558

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	839,501	1,437,603
減価償却費	1,447,869	1,234,055
減損損失	200,908	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	40,402	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	100,881	31,136
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	10,418	4,990
貸倒引当金の増減額（は減少）	39,039	65,544
受取利息及び受取配当金	44,738	63,065
支払利息	517,372	474,775
持分法による投資損益（は益）	6,325	43,907
投資有価証券売却損益（は益）	98,302	-
投資有価証券評価損益（は益）	68,597	-
有形固定資産除売却損益（は益）	12,019	166,558
受取補償金	-	222,470
売上債権の増減額（は増加）	1,563,823	1,492,343
たな卸資産の増減額（は増加）	2,169,311	503,547
仕入債務の増減額（は減少）	2,389,112	984,045
その他	521,560	271,730
小計	2,001,300	149,463
利息及び配当金の受取額	59,589	80,835
利息の支払額	489,273	467,582
法人税等の支払額	39,525	125,723
補償金の受取額	-	222,470
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,532,091	439,463
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	351,522	784,851
有形固定資産の売却による収入	191,360	399,341
資産除去債務の履行による支出	64,552	-
投資有価証券の取得による支出	587,710	1,006,509
投資有価証券の売却による収入	120,247	-
短期貸付けによる支出	180,130	190,000
短期貸付金の回収による収入	181,493	200,639
その他	3,532	19,518
投資活動によるキャッシュ・フロー	694,346	1,400,898

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	140,353	808,460
長期借入れによる収入	3,200,000	2,913,427
長期借入金の返済による支出	2,535,169	2,224,753
社債の償還による支出	2,100,000	-
自己株式の純増減額（ は増加）	1,580	580
配当金の支払額	-	123,896
セール・アンド・リースバックによる収入	-	94,689
その他	5,551	22,349
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,301,947	1,444,998
現金及び現金同等物に係る換算差額	68,593	65,607
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	532,795	460,971
現金及び現金同等物の期首残高	3,902,444	3,369,649
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	172,432
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,369,649	1 3,081,110

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社名

(株)ダイキマテリアル、(株)九州ダイキアルミ、(株)陽紀、(株)北海道ダイキアルミ、ダイキ インターナショナル
トレーディング コーポレーション、ダイキアルミニウム インダストリー(タイランド)、ダイキ エンジ
ニアリング、ダイキアルミニウム インダストリー(マレーシア)、(株)聖心製作所、大紀(佛山)経貿有限公
司、セイシン(タイランド)

当連結会計年度より、重要性が増した大紀(佛山)経貿有限公司及びセイシン(タイランド)を連結の範囲に
含めております。

なお、(株)陽紀は、平成23年9月29日付で清算終了したため、第2四半期連結会計期間より、連結の範囲から
除外しております。

(2) 非連結子会社名

ダイキ エンジニアリング タイ、上海大紀新格工業炉有限公司、(株)ダイキエンジニアリング、ダイキ オー
エム アルミニウム インダストリー(フィリピンズ)、ダイキアルミニウム インダストリー インドネ
シア

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、い
ずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

2社

会社等の名称

翔能金属再生資源(控股)有限公司、大正?業有限公司

なお、翔能金属再生資源(控股)有限公司は、平成23年11月4日付で翔能貿易有限公司より社名変更して
おります。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

子会社名はダイキ エンジニアリング タイ、上海大紀新格工業炉有限公司、(株)ダイキエンジニアリング、ダ
イキ オーエム アルミニウム インダストリー(フィリピンズ)、ダイキアルミニウム インダストリー
インドネシアであり、関連会社名はキョーワ キャスティング(タイランド)であります。

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり
かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて12月31日であり、連結決算日との差はいずれも3ヶ月以内であるため、当該
連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎とし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引について
は、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券の時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法(期末の評価差額は全部純資産直入法により処理し、期中の売却原価は移動平均法により算定)により、時価のないものについては、移動平均法による原価法により評価しております。

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品 : 主として移動平均法

原材料及び貯蔵品 : 移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

リース資産以外の有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。

なお、当社の白河工場については定額法によっております。

また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

リース資産(有形固定資産)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース資産以外の無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産(無形固定資産)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度の負担すべき金額を主として支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社において役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約取引、商品先物取引及び金利スワップ取引)

ヘッジ対象

相場変動による損失の可能性がある資産または負債で、当該資産または負債に係る相場変動が評価に反映されていないもの及び市場金利の変動により時価の変動が生じ、その変動額が借入金の評価に反映されないもの並びに資産または負債に伴うキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

ヘッジ方針

為替予約取引は、輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるためのものであるため、その残高は外貨建の仕入及び販売予定金額を超えないようにとの方針を採っております。商品先物取引については、アルミニウム二次合金地金の原材料の在庫の範囲内での取引に限定しております。金利スワップは、変動金利を固定金利に変換する目的で利用しているのみであります。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動による変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

為替予約取引の実行は資材管理部で行い、その管理は管理部にて行っており、取引限度額については仕入及び販売予定の成約済輸出入外貨代金を限度としております。さらに、管理部長は月ごとの残高についての管理を行っております。また、先物取引の実行及び管理につきましては、R S I 営業部で行っており月ごとの残高を管理部長に報告する体制をとっております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものが次のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式等)	1,063,841千円	1,739,663千円

2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

(担保資産)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	15,691千円	29,104千円
土地	223,853千円	76,216千円
計	239,545千円	105,321千円

(担保付債務)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	37,332千円	30,192千円
長期借入金	71,259千円	16,652千円
計	108,591千円	46,844千円

3 (偶発債務)

下記会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
ポーランド スマルティング テクノロジーズ	21,895千円	
ダイキアルミニウム インダストリー インドネシア	498,900千円	1,824,618千円
ダイキ オーエム アルミニウム インダストリー (フィリピンズ)		123,285千円
計	520,795千円	1,947,903千円

4 (手形割引高)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	4,438千円	500,181千円

5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日及び連結子会社の決算日が金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	10,586千円	274,485千円
支払手形	1,659千円	173,575千円

6 財務制限条項

(前連結会計年度)

当連結会計年度末において財務制限条項が付されているシンジケートローン契約に基づく借入金が総額5,200,000千円あり、そのうち3,200,000千円は下記の条項(1)(2)に抵触した場合、また、2,000,000千円は下記の条項に抵触した場合、借入先の要求に基づき該当する借入金を一括返済することがあります。

- (1) 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%未満となった場合。
- (2) 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%未満となった場合。
- (3) 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失となった場合。
- (4) 各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失となった場合。

(当連結会計年度)

当連結会計年度末において財務制限条項が付されているシンジケートローン契約に基づく借入金が総額4,400,000千円あり、そのうち2,400,000千円は下記の条項(1)(2)に抵触した場合、また、2,000,000千円は下記の条項に抵触した場合、借入先の要求に基づき該当する借入金を一括返済することがあります。

- (1) 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%未満となった場合。
- (2) 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%未満となった場合。
- (3) 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失となった場合。
- (4) 各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失となった場合。

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	29,961千円	75,924千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	87,935千円	92,596千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	36,829千円	14,522千円
工具、器具及び備品		40千円
土地		225,802千円
計	36,829千円	240,365千円

4 受取補償金は、東京電力(株)からの受取補償金であります。

5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	2,286千円	6,659千円
機械装置及び運搬具	22,010千円	64,289千円
工具、器具及び備品	514千円	2,858千円
計	24,810千円	73,807千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	104,193千円
組替調整額	
税効果調整前	104,193千円
税効果額	35,692千円
その他有価証券評価差額金	68,501千円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	47,630千円
組替調整額	65,032千円
税効果調整前	17,401千円
税効果額	7,913千円
繰延ヘッジ損益	9,488千円

為替換算調整勘定

当期発生額	240,300千円
-------	-----------

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	15,395千円
-------	----------

その他の包括利益合計	196,682千円
------------	-----------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,629,235			43,629,235

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,323,621	6,832		2,330,453

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,832株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年ストックオプションとしての新株予約権					21,347	
提出会社	平成21年ストックオプションとしての新株予約権					179,104	
合計						200,451	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	123,896	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,629,235			43,629,235

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,330,453	2,123		2,332,576

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,123株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年ストックオプションとしての新株予約権						18,153
提出会社	平成21年ストックオプションとしての新株予約権						179,104
合計							197,257

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6 月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	123,896	3.00	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6 月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	247,779	6.00	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
現金及び預金勘定	3,385,791千円	3,096,936千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	16,141千円	15,826千円
現金及び現金同等物	3,369,649千円	3,081,110千円

(リース取引関係)

1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	15,237	11,058	4,179
工具、器具及び備品	2,304	1,689	614
無形固定資産	1,974	1,447	526
合計	19,515	14,195	5,319

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	15,237	14,729	507
工具、器具及び備品	2,304	2,150	153
無形固定資産	1,974	1,842	131
合計	19,515	18,722	793

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	4,526	793
1年超	793	
合計	5,319	793

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	6,004	4,526
減価償却費相当額	6,004	4,526

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	19,522	19,522
1年超	465,289	445,767
合計	484,812	465,289

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にアルミニウム二次合金地金の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らし、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権及び営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、仕入及び販売予定の成約済輸出入外貨代金を取引限度として為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及びたな卸資産の相場変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした商品先物取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「4 会計処理基準に関する事項」の「(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売業務規程及び与信管理規程に従い、営業債権について、各販売部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

為替予約取引の実行は資材管理部で行い、その管理は管理部にて行っており、取引限度額については仕入及び販売予定の成約済輸出入外貨代金を限度としております。さらに、管理部長は月ごとの残高についての管理を行っております。また、先物取引の実行及び管理につきましては、RSI営業部で行っており月ごとの残高を管理部長に報告する体制をとっております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	3,385,791	3,385,791	
(2)受取手形及び売掛金	21,930,958	21,930,958	
(3)投資有価証券 その他有価証券	1,895,450	1,895,450	
資産計	27,212,199	27,212,199	
(1)支払手形及び買掛金	7,169,149	7,169,149	
(2)短期借入金	14,710,267	14,710,267	
(3)社債	300,000	302,328	2,328
(4)長期借入金	8,876,178	8,888,628	12,450
負債計	31,055,594	31,070,373	14,778
デリバティブ取引（ ） ヘッジ会計が適用されていないもの			
ヘッジ会計が適用されているもの	65,032	65,032	
デリバティブ取引計	65,032	65,032	

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	3,096,936	3,096,936	
(2)受取手形及び売掛金	23,302,614	23,302,614	
(3)投資有価証券 その他有価証券	2,011,030	2,011,030	
資産計	28,410,581	28,410,581	
(1)支払手形及び買掛金	6,037,471	6,037,471	
(2)短期借入金	15,345,706	15,345,706	
(3)社債	300,000	300,958	958
(4)長期借入金	9,760,852	9,782,083	21,231
負債計	31,444,030	31,466,220	22,189
デリバティブ取引() ヘッジ会計が適用されていないもの			
ヘッジ会計が適用されているもの	47,630	47,630	
デリバティブ取引計	47,630	47,630	

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。短期借入金については1年内返済予定の長期借入金は含めておりません。

(3)社債

社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。社債については1年内償還予定の社債を含めております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。1年内返済予定の長期借入金を含めております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式等	1,199,822	1,865,276

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,385,791			
受取手形及び売掛金	21,930,958			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	25,316,749			

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,096,936			
受取手形及び売掛金	23,302,614			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	26,399,551			

(注4)社債、長期借入金、リース債務の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,278,884	807,237	471,646
	小計	1,278,884	807,237	471,646
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	616,566	758,381	141,815
	小計	616,566	758,381	141,815
合計		1,895,450	1,565,618	329,831

2 減損処理を行った有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損68,597千円を計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	120,478	98,302	
合計	120,478	98,302	

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成24年3月31日)

	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,444,118	903,715	540,403
	小計	1,444,118	903,715	540,403
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	566,912	662,544	95,632
	小計	566,912	662,544	95,632
合計		2,011,030	1,566,259	444,770

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	15,474		15,629
	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	3,126,047		3,227,530
合計			3,141,521		3,243,160

(注)時価の算定方法 先物為替相場によって算定しております。

(2)商品関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	商品先物取引 売建	商品及び製品	994,092		1,030,389
合計			994,092		1,030,389

(注)時価の算定方法 商品先物相場によって算定しております。

(3)金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,475,000	2,375,000	(注)
合計			2,475,000	2,375,000	

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。長期借入金の時価については、「金融商品関係」注記を参照ください。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	933,185		968,641
	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	2,510,082		2,569,599
合計			3,443,267		3,538,241

(注) 時価の算定方法 先物為替相場によって算定しております。

(2)商品関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	商品先物取引 売建	商品及び製品	564,144		539,152
	商品先物取引 買建	商品及び製品	98,923		97,499
合計			663,067		636,652

(注) 時価の算定方法 商品先物相場によって算定しております。

(3)金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ 取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	4,075,000	3,775,000	(注)
合計			4,075,000	3,775,000	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。長期借入金の時価については、「金融商品関係」注記を参照ください。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付の制度として、確定給付企業年金制度を採用しております。

また、連結子会社中5社については、退職金規程に基づく退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,474,525	1,721,008
(2) 年金資産(千円)	1,048,044	1,227,964
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))(千円)	426,481	493,044
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)		
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	28,486	126,185
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)		
(7) 連結貸借対照表上額純額((3) + (4) + (5) + (6))(千円)	397,994	366,858
(8) 前払年金費用(千円)		
(9) 退職給付引当金((7) - (8))(千円)	397,994	366,858

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	119,727	121,965
(2) 利息費用(千円)	32,148	32,663
(3) 期待運用収益(千円)	13,698	15,720
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)		
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	2,306	35,375
(6) 退職給付費用(千円)	140,484	174,283

(注) 子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.3%	2.3%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.5%	1.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

発生時に一括処理しております。

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価(株式報酬費用)	2,415千円
販売費及び一般管理費(株式報酬費用)	2,842千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年 9月 8日	平成21年 8月10日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 10名 当社の従業員149名	当社の取締役 7名 (社外取締役を除く)
株式の種類及び付与数(株)(注) 1	普通株式 381,000株	普通株式 772,000株
付与日	平成20年 9月18日	平成21年 8月11日
権利確定条件	新株予約権の割り当てを受けた者が当社の取締役、監査役、従業員、嘱託の何れの地位をも失った場合、その後、新株予約権を行使することはできない。	権利確定条件は付されておられません。
対象勤務期間	平成20年 9月18日～ 平成22年 9月30日	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成22年10月 1日～ 平成25年 9月30日	平成21年10月 1日～平成51年 9月30日(行使期間の最終日が銀行休業日の場合はその前銀行営業日)まで30年間とする。 (注) 2

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 新株予約権者は、行使可能期間内であることに加え、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日を起算日として10日が経過するまでの間に限り、新株予約権を行使することができます。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年 9月 8日	平成21年 8月10日
権利確定前		
前連結会計年度末	348,000株	株
付与	株	株
失効	10,000株	株
権利確定	338,000株	株
未確定残	株	株
権利確定後		
前連結会計年度末	株	772,000株
権利確定	338,000株	株
権利行使	株	株
失効	3,000株	株
未行使残	335,000株	772,000株

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年9月8日	平成21年8月10日
権利行使価格	300円	1円
権利行使時平均株価	円	円
付与日における公正な評価単価(注)	56.03円	232.00円

(注) 新株予約権1個当たりの目的である株式の数は、当社普通株式1,000株であります。

3 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

- 当該連結会計年度における権利不行使による失効により利益として計上した金額
新株予約権戻入益 3,193千円
- ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年9月8日	平成21年8月10日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 10名 当社の従業員149名	当社の取締役 7名 (社外取締役を除く)
株式の種類及び付与数(株)(注)1	普通株式 381,000株	普通株式 772,000株
付与日	平成20年9月18日	平成21年8月11日
権利確定条件	新株予約権の割り当てを受けた者が当社の取締役、監査役、従業員、囑託の何れの地位をも失った場合、その後、新株予約権を行使することはできない。	権利確定条件は付されておられません。
対象勤務期間	平成20年9月18日～平成22年9月30日	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成22年10月1日～平成25年9月30日	平成21年10月1日～平成51年9月30日(行使期間の最終日が銀行休業日の場合はその前銀行営業日)まで30年間とする。 (注)2

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

- 新株予約権者は、行使可能期間内であることに加え、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日を起算日として10日が経過するまでの間に限り、新株予約権を行使することができます。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年9月8日	平成21年8月10日
権利確定前		
前連結会計年度末	株	株
付与	株	株
失効	株	株
権利確定	株	株
未確定残	株	株
権利確定後		
前連結会計年度末	335,000株	772,000株
権利確定	株	株
権利行使	株	株
失効	11,000株	株
未行使残	324,000株	772,000株

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年9月8日	平成21年8月10日
権利行使価格	300円	1円
権利行使時平均株価	円	円
付与日における公正な評価単価(注)	56.03円	232.00円

(注) 新株予約権1個当たりの目的である株式の数は、当社普通株式1,000株であります。

3 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	481,134千円	420,992千円
子会社への投資に係る一時差異	428,077千円	128,344千円
たな卸資産評価損	10,925千円	22,624千円
減損損失	15,861千円	
貸倒引当金	86,543千円	69,272千円
賞与引当金	78,344千円	68,996千円
退職給付引当金	158,761千円	129,789千円
長期未払金	75,818千円	66,302千円
繰越欠損金	1,467,830千円	981,906千円
新株予約権	80,180千円	69,983千円
資産除去債務	37,207千円	33,304千円
その他	149,964千円	75,357千円
繰延税金資産小計	3,070,648千円	2,066,876千円
評価性引当額	1,754,730千円	1,037,282千円
繰延税金資産合計	1,315,917千円	1,029,593千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	48,437千円	84,130千円
繰延ヘッジ損益	26,012千円	18,099千円
資産除去債務に対応する除去費用	25,840千円	22,955千円
その他	35,968千円	34,182千円
繰延税金負債合計	136,259千円	159,368千円
繰延税金資産の純額	1,179,657千円	870,225千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
親会社との税率差異	7.4%	0.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	0.7%
住民税均等割	2.5%	1.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		4.3%
評価性引当額の減少額	11.1%	6.1%
子会社への投資に係る一時差異	51.0%	
子会社清算に伴う繰越欠損金の引継ぎ		13.6%
その他	2.1%	1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.7%	28.1%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年3月31日まで 40.0%

平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.0%

平成27年4月1日以降 35.0%

この税率の変更により、繰延税金資産の純額が53,986千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額が59,366千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

生産工場関連の事業用定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当社は使用見込期間を取得から30年と見積り、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	110,667千円	93,017千円
時の経過による調整額	2,308千円	2,139千円
資産除去債務の履行による減少額	19,958千円	
期末残高	93,017千円	95,157千円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

重要な賃貸等不動産はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主としてアルミニウム二次合金の製造販売をしているため、「アルミニウム二次合金」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格等に基づいております。事業セグメント利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 5
	アルミニウム 二次合金				
売上高					
外部顧客への売上高	102,004,309	1,337,444	103,341,753		103,341,753
セグメント間の内部売上高 又は振替高	146,952	14,147	161,099	161,099	
計	102,151,261	1,351,591	103,502,853	161,099	103,341,753
セグメント利益 又はセグメント損失()	1,562,470	3,026	1,565,497	50,354	1,515,142
セグメント資産	51,261,943	1,141,847	52,403,791	688,046	51,715,744
その他の項目					
減価償却費(注) 3、4	1,411,928	36,999	1,448,927	1,057	1,447,869
持分法適用会社への投資額	241,081		241,081		241,081
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	431,504	40,145	471,649	477	471,171

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 50,354千円には、のれんの償却額 52,876千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 688,046千円には、セグメント間の債権債務の消去額 760,627千円及びのれんの計上額78,624千円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額 1,057千円は、セグメント間の有形固定資産の未実現利益の消去によるものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 477千円は、セグメント間取引消去であります。

3. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費が含まれております。

4. アルミニウム二次合金の減価償却費には、休止固定資産に係るもの(営業外費用)97,707千円、賃貸固定資産に係るもの(営業外費用)9,107千円、災害による損失(特別損失)9,748千円が含まれております。

5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 5
	アルミニウム 二次合金				
売上高					
外部顧客への売上高	101,286,400	1,249,767	102,536,168		102,536,168
セグメント間の内部売上高 又は振替高	205,152	32,520	237,672	237,672	
計	101,491,553	1,282,287	102,773,840	237,672	102,536,168
セグメント利益 又はセグメント損失()	1,405,989	169,884	1,236,105	30,896	1,205,208
セグメント資産	52,182,493	1,368,761	53,551,255	597,016	52,954,238
その他の項目					
減価償却費(注) 3、4	1,154,354	81,207	1,235,562	1,507	1,234,055
持分法適用会社への投資額	251,823		251,823		251,823
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	545,854	309,365	855,219	5,798	849,420

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 30,896千円には、のれんの償却額 39,853千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 597,016千円には、セグメント間の債権債務の消去額 626,232千円及びのれんの計上額38,771千円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額 1,507千円は、セグメント間の有形固定資産の未実現利益の消去によるものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 5,798千円は、セグメント間取引消去であります。

3. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費が含まれております。

4. アルミニウム二次合金の減価償却費には、休止固定資産に係るもの(営業外費用)74,558千円、賃貸固定資産に係るもの(営業外費用)5,631千円が含まれております。

5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	タイ	その他	合計
77,682,030	11,768,642	13,891,080	103,341,753

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	マレーシア	合計
8,224,965	1,021,369	251,032	9,497,366

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	タイ	中国	その他	合計
71,525,014	12,758,477	10,299,216	7,953,459	102,536,168

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	その他	合計
7,512,563	1,348,631	252,764	9,113,959

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)	全社・消去	合計
	アルミニウム 二次合金			
減損損失	200,908			200,908

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)	全社・消去	合計
	アルミニウム 二次合金			
(のれん)				
当期償却額	21,724	31,152		52,876
当期末残高	56,734	21,889		78,624
(負ののれん)				
当期償却額	14,658	4,031		18,689
当期末残高	13,167	2,015		15,182

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)	全社・消去	合計
	アルミニウム 二次合金			
(のれん)				
当期償却額	21,724	18,129		39,853
当期末残高	35,010	3,760		38,771
(負ののれん)				
当期償却額	9,905	2,015		11,921
当期末残高	3,261			3,261

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	翔能貿易 有限公司	中国	千US\$ 13,950	アルミニウム 二次合金	(所有) 直接 20.0%	役員の兼任 商品の販売 原材料・商品 の購入	商品の売上 (注1)	3,725,281	売掛金	830,430
							原材料・商品 の仕入 (注2)	11,531,852	支払手形	298,784

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
2. 原材料・商品の購入については、翔能貿易有限公司以外からも複数の見積り入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。
3. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	翔能金属 再生資源 (控股) 有限公司	中国	千US\$ 13,950	アルミニウム 二次合金	(所有) 直接 20.0%	役員の兼任 商品の販売 原材料・商品 の購入	商品の売上 (注1)	4,899,178	売掛金	693,673
							原材料・商品 の仕入 (注2)	11,753,888	支払手形	300,231
子会社	ダイキアル ミニウム インダストリー インドネシア	インド ネシア	千US\$ 14,000	アルミニウム 二次合金 溶解設備 アルミスク ラップの販売	(所有) 直接100.0%	役員の兼任 商品の販売	債務保証 (注3)	1,824,618		

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
2. 原材料・商品の購入については、翔能金属再生資源(控股)有限公司以外からも複数の見積り入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。
3. ダイキアルミニウム インダストリー インドネシアの銀行借入(22,200千US\$)につき、債務保証を行ったものであります。
4. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
5. 翔能金属再生資源(控股)有限公司は、平成23年11月4日付で翔能貿易有限公司より社名変更しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	432.97円	448.68円
1株当たり当期純利益金額	24.75円	24.92円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	24.30円	24.46円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,022,229	1,029,114
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,022,229	1,029,114
普通株式の期中平均株式数(株)	41,302,198	41,297,923
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	(768,840)	(769,095)
(うち転換社債型新株予約権付社債)(株)	()	()
(うち新株予約権)(株)	(768,840)	(769,095)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	18,111,227	18,780,558
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち新株予約権)	(200,451)	(197,257)
(うち少数株主持分)	(29,559)	(54,489)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	17,881,215	18,528,810
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	41,298,782	41,296,659

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第10回無担保社債	平成19年 9月26日	300,000	300,000	1.5	なし	平成24年 9月26日
合計			300,000	300,000 (300,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
300,000				

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,710,267	15,345,706	1.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,998,288	2,681,738	1.4	
1年以内に返済予定のリース債務	4,024	33,990		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,877,890	7,079,113	1.4	平成25年～平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,735	185,685		平成25年～平成30年
その他有利子負債				
合計	23,600,205	25,326,235		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,909,833	1,492,630	636,650	1,040,000
リース債務	37,654	33,543	30,419	56,928

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	23,112,497	50,081,877	78,581,173	102,536,168
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	191,842	701,250	924,670	1,437,603
四半期(当期)純利益金額 (千円)	142,824	721,846	781,839	1,029,114
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	3.46	17.48	18.93	24.92

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	3.46	14.02	1.45	5.99

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,872,645	1,875,177
受取手形	1 5,020,483	1, 4 4,042,406
売掛金	1 14,610,539	1 16,403,318
商品及び製品	4,517,426	4,900,378
原材料及び貯蔵品	3,708,567	3,858,697
関係会社短期貸付金	983,000	630,000
繰延税金資産	108,008	102,446
その他	266,303	108,906
貸倒引当金	20,900	88,600
流動資産合計	31,066,073	31,832,731
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,514,040	5,516,168
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,395,946	3,520,652
建物（純額）	2,118,094	1,995,515
構築物	2,179,721	2,199,814
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,575,301	1,656,846
構築物（純額）	604,419	542,967
機械及び装置	14,859,912	14,014,964
減価償却累計額及び減損損失累計額	13,199,217	12,782,292
機械及び装置（純額）	1,660,694	1,232,671
車両運搬具	474,527	484,863
減価償却累計額	434,706	443,609
車両運搬具（純額）	39,821	41,253
工具、器具及び備品	772,723	745,712
減価償却累計額及び減損損失累計額	495,794	506,060
工具、器具及び備品（純額）	276,928	239,652
土地	2,759,060	2,759,060
リース資産	1,794	25,696
減価償却累計額	837	4,645
リース資産（純額）	956	21,051
建設仮勘定	2,675	7,550
有形固定資産合計	7,462,651	6,839,724
無形固定資産		
借地権	44,124	44,124
電話加入権	7,663	7,663
ソフトウェア	26,448	19,487
リース資産	655	409
その他	15,000	15,000
無形固定資産合計	93,892	86,684

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,026,222	2,132,299
関係会社株式	2,952,800	4,118,710
関係会社出資金	631,028	631,028
従業員に対する長期貸付金	16,367	14,087
関係会社長期貸付金	2,000	-
長期前払費用	85,162	125,280
破産更生債権等	362,285	2,142
繰延税金資産	1,082,016	763,496
その他	329,345	327,196
貸倒引当金	238,479	10,742
投資その他の資産合計	7,248,750	8,103,499
固定資産合計	14,805,293	15,029,907
資産合計	45,871,366	46,862,639
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,728,805	⁴ 3,219,437
買掛金	2,599,021	2,108,499
1年内償還予定の社債	-	300,000
短期借入金	11,100,000	11,600,000
1年内返済予定の長期借入金	⁵ 1,910,960	⁵ 2,530,960
未払金	320,321	354,619
未払費用	696,169	656,148
前受金	1,931	215
リース債務	634	5,481
未払法人税等	42,633	44,262
未払消費税等	-	78,770
預り金	33,052	27,039
賞与引当金	193,000	179,000
設備関係支払手形	126,015	78,129
その他	36,664	336
流動負債合計	20,789,209	21,182,899
固定負債		
社債	300,000	-
長期借入金	⁵ 6,727,450	⁵ 6,868,990
退職給付引当金	343,607	305,624
資産除去債務	93,017	95,157
リース債務	1,057	17,121
長期未払金	189,545	186,740
固定負債合計	7,654,679	7,473,634
負債合計	28,443,889	28,656,533

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,346,642	6,346,642
資本剰余金		
資本準備金	2,400,164	2,400,164
その他資本剰余金	6,451,923	6,451,923
資本剰余金合計	8,852,088	8,852,088
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	497,857	1,219,364
利益剰余金合計	2,497,857	3,219,364
自己株式	783,623	784,204
株主資本合計	16,912,964	17,633,890
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	275,042	345,426
繰延ヘッジ損益	39,019	29,530
評価・換算差額等合計	314,061	374,957
新株予約権	200,451	197,257
純資産合計	17,427,477	18,206,106
負債純資産合計	45,871,366	46,862,639

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	48,533,545	43,122,457
商品売上高	35,420,087	36,439,819
原材料売上高	1,413,446	1,152,867
商品炉売上高	252,101	256,319
売上高合計	85,619,181	80,971,463
売上原価		
製品期首たな卸高	1,629,254	1,883,997
当期製品製造原価	³ 46,755,303	³ 41,344,848
合計	48,384,558	43,228,846
製品期末たな卸高	1,883,997	2,120,306
製品売上原価	¹ 46,500,560	¹ 41,108,539
商品期首たな卸高	1,667,231	2,633,428
当期商品仕入高	³ 35,566,308	³ 35,653,053
合計	37,233,539	38,286,482
商品期末たな卸高	2,633,428	2,780,071
商品売上原価	34,600,111	35,506,410
原材料売上原価	1,056,474	811,451
商品炉売上原価	248,625	252,815
原材料評価損	22,617	1,127
先物取引売買益	2,786	285,171
売上原価合計	82,380,368	77,392,918
売上総利益	3,238,812	3,578,544
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,238,124	1,181,472
貸倒引当金繰入額	-	52,067
交際費	16,736	17,884
旅費及び交通費	89,564	99,326
役員報酬	110,848	149,983
給料及び手当	426,966	457,506
賞与引当金繰入額	41,160	42,290
退職給付費用	31,356	37,538
賃借料	52,191	54,338
減価償却費	19,499	18,085
研究開発費	87,935	92,596
雑費	434,763	501,319
販売費及び一般管理費合計	² 2,549,148	² 2,704,410
営業利益	689,663	874,134

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	35,798	22,660
受取配当金	³ 318,917	³ 228,208
受取地代家賃	28,898	27,508
受取保険金	20,223	29,059
鉄屑売却益	77,433	67,505
技術指導料	³ 77,916	³ 81,489
その他	63,988	94,193
営業外収益合計	623,175	550,625
営業外費用		
支払利息	330,186	315,509
手形売却損	1,651	2,572
休止固定資産減価償却費	97,707	74,558
その他	42,871	47,271
営業外費用合計	472,417	439,912
経常利益	840,421	984,848
特別利益		
投資有価証券売却益	98,302	-
貸倒引当金戻入額	14,714	-
新株予約権戻入益	-	3,193
受取補償金	-	⁴ 222,470
特別利益合計	113,016	225,664
特別損失		
固定資産除売却損	⁵ 22,783	⁵ 49,229
災害による損失	111,052	-
投資有価証券評価損	68,597	-
関係会社株式評価損	499,999	-
関係会社整理損	170,193	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,135	-
特別損失合計	894,763	49,229
税引前当期純利益	58,674	1,161,283
法人税、住民税及び事業税	18,324	19,576
法人税等調整額	304,463	296,303
法人税等合計	286,139	315,879
当期純利益	344,814	845,403

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
原材料費			40,330,149	86.2		35,135,841	85.0
労務費			1,993,791	4.3		1,909,548	4.6
(うち賞与引当金繰入額)			(139,902)			(130,190)	
(うち退職給付費用)			(81,783)			(102,294)	
経費							
1 燃料費		1,330,249			1,355,706		
2 消耗品費		554,691			579,883		
3 減価償却費		929,052			770,746		
4 その他		1,617,368	4,431,362	9.5	1,593,122	4,299,458	10.4
当期製造総費用			46,755,303	100.0		41,344,848	100.0
仕掛品期首たな卸高							
合計			46,755,303			41,344,848	
仕掛品期末たな卸高							
当期製品製造原価			46,755,303			41,344,848	

脚注

第84期	第85期
原価計算方法 組別総合原価計算	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,346,642	6,346,642
当期末残高	6,346,642	6,346,642
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,400,164	2,400,164
当期末残高	2,400,164	2,400,164
その他資本剰余金		
当期首残高	6,451,923	6,451,923
当期末残高	6,451,923	6,451,923
資本剰余金合計		
当期首残高	8,852,088	8,852,088
当期末残高	8,852,088	8,852,088
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,300,000	2,000,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	300,000	-
当期変動額合計	300,000	-
当期末残高	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	146,956	497,857
当期変動額		
別途積立金の取崩	300,000	-
剰余金の配当	-	123,896
当期純利益	344,814	845,403
当期変動額合計	644,814	721,506
当期末残高	497,857	1,219,364
利益剰余金合計		
当期首残高	2,153,043	2,497,857
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	-	123,896
当期純利益	344,814	845,403
当期変動額合計	344,814	721,506
当期末残高	2,497,857	3,219,364
自己株式		
当期首残高	782,043	783,623
当期変動額		
自己株式の取得	1,580	580
当期変動額合計	1,580	580
当期末残高	783,623	784,204

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	16,569,731	16,912,964
当期変動額		
自己株式の取得	1,580	580
剰余金の配当	-	123,896
当期純利益	344,814	845,403
当期変動額合計	343,233	720,926
当期末残高	16,912,964	17,633,890
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	454,412	275,042
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	179,370	70,384
当期変動額合計	179,370	70,384
当期末残高	275,042	345,426
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	18,622	39,019
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,396	9,488
当期変動額合計	20,396	9,488
当期末残高	39,019	29,530
評価・換算差額等合計		
当期首残高	473,034	314,061
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	158,973	60,896
当期変動額合計	158,973	60,896
当期末残高	314,061	374,957
新株予約権		
当期首残高	195,193	200,451
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,257	3,193
当期変動額合計	5,257	3,193
当期末残高	200,451	197,257
純資産合計		
当期首残高	17,237,959	17,427,477
当期変動額		
自己株式の取得	1,580	580
剰余金の配当	-	123,896
当期純利益	344,814	845,403
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	153,715	57,702
当期変動額合計	189,517	778,628
当期末残高	17,427,477	18,206,106

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(期末の評価差額は全部純資産直入法により処理し、期中の売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

移動平均法

(2) 製品

移動平均法

(3) 原材料

移動平均法

(4) 貯蔵品

移動平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。

なお、白河工場については定額法によっております。

また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) リース資産(有形固定資産)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) リース資産以外の無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(4) リース資産（無形固定資産）

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(6) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約取引、商品先物取引及び金利スワップ取引)

ヘッジ対象

相場変動による損失の可能性がある資産または負債で、当該資産または負債に係る相場変動が評価に反映されていないもの及び市場金利の変動により時価の変動が生じ、その変動額が借入金の評価に反映されないもの並びに資産または負債に伴うキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

(3) ヘッジ方針

為替予約取引は、輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるためのものであるため、その残高は外貨建の仕入及び販売予定金額を超えないようにとの方針を採っております。商品先物取引については、アルミニウム二次合金地金の原材料の在庫の範囲内での取引に限定しております。金利スワップは、変動金利を固定金利に変換する目的で利用しているのみであります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動による変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

為替予約取引の実行は資材管理部で行い、その管理は管理部にて行っており、取引限度額については仕入及び販売予定の成約済輸出入外貨代金を限度としております。さらに、管理部長は月ごとの残高についての管理を行っております。また、先物取引の実行及び管理につきましては、R S I営業部で行っており月ごとの残高を管理部長に報告する体制をとっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	49,952千円	34,280千円
売掛金	1,771,472千円	1,300,027千円

2 (偶発債務)

下記会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
ポーランド スメルティング テクノロジーズ	21,895千円	
ダイキアルミニウム インダストリー (マレーシア)	540,241千円	832,870千円
ダイキアルミニウム インダストリー (タイランド)	3,478,750千円	3,097,200千円
ダイキ インターナショナル トレーディング コーポレーション	37,417千円	12,328千円
ダイキアルミニウム インダストリー インドネシア	498,900千円	1,824,618千円
セイシン (タイランド)	275,000千円	242,970千円
大紀 (佛山) 経貿有限公司		208,924千円
ダイキ オーエム アルミニウム インダストリー (フィリピンズ)		123,285千円

3 (手形割引高)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高		500,031千円

4 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		268,339千円
支払手形		173,575千円

5 財務制限条項

(前事業年度)

当事業年度末において財務制限条項が付されているシンジケートローン契約に基づく借入金が総額5,200,000千円あり、そのうち3,200,000千円は下記の条項(1)(2)に抵触した場合、また、2,000,000千円は下記の条項に抵触した場合、借入先の要求に基づき該当する借入金を一括返済することがあります。

- (1) 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%未満となった場合。
- (2) 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%未満となった場合。
- (3) 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失となった場合。
- (4) 各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失となった場合。

(当事業年度)

当連結会計年度末において財務制限条項が付されているシンジケートローン契約に基づく借入金が総額4,400,000千円あり、そのうち2,400,000千円は下記の条項(1)(2)に抵触した場合、また、2,000,000千円は下記の条項に抵触した場合、借入先の要求に基づき該当する借入金を一括返済することがあります。

- (1) 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%未満となった場合。
- (2) 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%未満となった場合。
- (3) 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失となった場合。
- (4) 各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失となった場合。

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
製品売上原価	11,055千円	4,010千円

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	87,935千円	92,596千円

- 3 各科目に含まれている関係会社からのものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
商品及び原材料仕入高	18,436,974千円	16,011,980千円
受取配当金	285,635千円	175,506千円
技術指導料	51,044千円	55,996千円

- 4 受取補償金は、東京電力(株)からの受取補償金であります。

- 5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	2,218千円	2,208千円
構築物	61千円	1,355千円
機械及び装置	19,614千円	42,915千円
車両運搬具	615千円	0千円
工具、器具及び備品	275千円	2,750千円
計	22,783千円	49,229千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,323,621	6,832		2,330,453

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,832株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,330,453	2,123		2,332,576

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,123株

(リース取引関係)

1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	15,237	11,058	4,179
工具、器具及び備品	2,304	1,689	614
無形固定資産	1,974	1,447	526
合計	19,515	14,195	5,319

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	15,237	14,729	507
工具、器具及び備品	2,304	2,150	153
無形固定資産	1,974	1,842	131
合計	19,515	18,722	793

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	4,526	793
1年超	793	
合計	5,319	793

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	6,004	4,526
減価償却費相当額	6,004	4,526

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	19,522	19,522
1年超	465,289	445,767
合計	484,812	465,289

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年 3月31日	平成24年 3月31日
子会社株式	2,952,800	4,003,060
関連会社株式	631,028	115,650
計	3,583,829	4,118,710

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	481,134千円	420,992千円
関係会社株式評価損	506,679千円	128,344千円
たな卸資産評価損	5,276千円	1,931千円
減損損失	15,861千円	
賞与引当金	77,200千円	68,020千円
貸倒引当金	83,577千円	25,984千円
退職給付引当金	137,443千円	108,944千円
長期未払金	75,818千円	66,302千円
繰越欠損金	529,529千円	732,401千円
新株予約権	80,180千円	69,983千円
資産除去債務	37,207千円	33,304千円
その他	55,412千円	31,818千円
繰延税金資産小計	2,085,320千円	1,688,029千円
評価性引当額	792,436千円	693,922千円
繰延税金資産合計	1,292,884千円	994,107千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	48,437千円	84,130千円
繰延ヘッジ損益	26,012千円	18,099千円
資産除去債務に対応する除去費用	25,840千円	22,955千円
その他	2,568千円	2,978千円
繰延税金負債合計	102,859千円	128,164千円
繰延税金資産の純額	1,190,025千円	865,943千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.6%	0.9%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	178.4%	5.6%
住民税均等割	31.3%	1.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		5.1%
評価性引当額の減少	400.3%	0.1%
外国源泉税	3.8%	0.4%
子会社清算に伴う繰越欠損金の引継ぎ		16.9%
その他	0.4%	1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	487.7%	27.2%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年3月31日まで 40.0%

平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.0%

平成27年4月1日以降 35.0%

この税率の変更により、繰延税金資産の純額が53,823千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が59,204千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

生産工場関連の事業用定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から30年と見積り、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	90,926千円	93,017千円
時の経過による調整額	2,091千円	2,139千円
期末残高	93,017千円	95,157千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	417.13円	436.08円
1株当たり当期純利益金額	8.35円	20.47円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	8.20円	20.10円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	344,814	845,403
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	344,814	845,403
普通株式の期中平均株式数(株)	41,302,198	41,297,923
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	768,840	769,095
(うち転換社債型新株予約権付社債)(株)	()	()
(うち新株予約権)(株)	(768,840)	(769,095)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,427,477	18,206,106
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち新株予約権)	(200,451)	(197,257)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	17,227,026	18,008,848
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	41,298,782	41,296,659

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)フジ	140,760	259,561
リョービ(株)	662,315	207,966
本田技研工業(株)	59,186	186,139
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	383,010	157,800
豊田通商(株)	72,438	122,058
アルコニックス(株)	60,000	119,640
ダイハツ工業(株)	70,000	106,120
富士重工業(株)	158,344	105,298
ポーランド スメルティング テクノロジーズ	6,794	89,714
(株)みずほフィナンシャル グループ	637,436	86,053
(株)池田泉州ホールディングス	724,867	83,359
佐藤商事(株)	134,041	82,971
その他20銘柄	1,218,458	525,614
計	4,327,649	2,132,299

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額及び償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,514,040	30,741	28,613	5,516,168	3,520,652	151,111	1,995,515
構築物	2,179,721	26,447	6,354	2,199,814	1,656,846	86,544	542,967
機械及び装置	14,859,912	179,719	1,024,667	14,014,964	12,782,292	578,532	1,232,671
車両運搬具	474,527	35,410	25,073	484,863	443,609	32,798	41,253
工具、器具及び備品	772,723	6,227	33,237	745,712	506,060	40,752	239,652
リース資産	1,794	23,902		25,696	4,645	3,807	21,051
土地	2,759,060			2,759,060			2,759,060
建設仮勘定	2,675	6,693	1,818	7,550			7,550
有形固定資産計	26,564,455	309,142	1,119,766	25,753,832	18,914,108	893,547	6,839,724
無形固定資産							
借地権				44,124			44,124
電話加入権				7,663			7,663
ソフトウェア				76,688	57,201	13,031	19,487
リース資産				1,228	819	245	409
その他				15,000			15,000
無形固定資産計				144,705	58,020	13,277	86,684
長期前払費用	136,774	65,344	5,061	197,057	71,776	24,989	125,280
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主な内容

機械及び装置 滋賀工場の元湯炉改造工事 14,949千円

2 当期減少額のうち主な内容

機械及び装置 結城工場の50t溶解炉 158,977千円

3 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	259,379	70,300	212,103	18,232	99,342
賞与引当金	193,000	179,000	193,000		179,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」18,232千円は、破産更生債権等の引当金計上後の入金額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,195
預金	
当座預金	1,767,777
普通預金	2,668
定期預金	100,000
外貨預金	535
計	1,870,981
合計	1,875,177

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
碧海工機(株)	399,901
日比野工業(株)	272,010
(株)リテラ	194,420
富士重工業(株)	193,290
(株)神菱	178,546
その他(いすゞ自動車(株)他)	2,804,237
合計	4,042,406

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年3月満期	268,339
平成24年4月満期	1,025,542
平成24年5月満期	893,195
平成24年6月満期	777,650
平成24年7月満期	960,156
平成24年8月満期	114,952
平成24年9月以降満期	2,569
合計	4,042,406

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
リョービ(株)	2,650,904
豊田通商(株)	1,954,378
日立オートモティブシステムズ(株)	1,353,273
ダイハツ工業(株)	830,882
佐藤商事(株)	699,880
その他(日産自動車(株)他)	8,913,998
合計	16,403,318

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
14,610,539	84,424,006	82,631,227	16,403,318	83.4	67.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等を含めて表示しております。

たな卸資産
商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
アルミニウム二次合金地金	1,916,312
その他	42
計	1,916,354
未着商品	
アルミニウム地金	863,717
計	863,717
製品(アルミニウム二次合金地金)	
ダイカスト用	942,764
鋳物用	473,604
圧延用	703,937
計	2,120,306
合計	4,900,378

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
アルミニウム屑	1,008,109
アルミニウム地金	2,019,328
その他	230,763
計	3,258,200
未着原材料	
アルミニウム屑	153,670
アルミニウム地金	377,386
計	531,056
貯蔵品	
重油	19,528
炉布	10,468
耐火材料	26,480
消耗品他	12,963
計	69,439
合計	3,858,697

関係会社株式

相手先	金額(千円)
子会社株式	
ダイキアルミニウム インダストリー (タイランド)	1,183,136
ダイキアルミニウム インダストリー インドネシア	1,144,645
(株)ダイキマテリアル	300,000
(株)聖心製作所	288,100
ダイキアルミニウム インダストリー (マレーシア)	281,479
ダイキ インターナショナル トレーディング コーポレーション	261,871
セイシン(タイランド)	259,050
(株)北海道ダイキアルミ	104,600
(株)ダイキエンジニアリング	90,000
ダイキ オーエム アルミニウム インダストリー(フィリピンズ)	40,750
(株)九州ダイキアルミ	40,000
ダイキ エンジニアリング タイ	5,600
ダイキ エンジニアリング	3,828
関連会社株式	
キョーワ キャスティング(タイランド)	115,650
合計	4,118,710

支払手形(設備支払手形を含む)
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ラサ商事(株)	117,783
(株)ダイネン産業	110,775
エパークリーン(株)	55,547
結城陸運(株)	45,613
喜楽鋳業(株)	39,364
その他(小田川運輸(有)他)	2,928,482
合計	3,297,566

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年3月満期	173,575
平成24年4月満期	1,469,971
平成24年5月満期	1,009,944
平成24年6月満期	431,842
平成24年7月満期	212,232
合計	3,297,566

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸紅(株)	281,141
丸紅テツゲン(株)	243,479
愛知機械工業(株)	115,230
阪和興業(株)	103,661
(株)ホンダトレーディング	85,193
その他(古河スカイ(株)他)	1,279,792
合計	2,108,499

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)りそな銀行	1,650,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,300,000
(株)みずほコーポレート銀行	1,050,000
(株)池田泉州銀行	1,050,000
みずほ信託銀行(株)	1,000,000
(株)紀陽銀行	1,000,000
(株)三井住友銀行	950,000
(株)第三銀行	900,000
(株)常陽銀行	800,000
(株)足利銀行	750,000
(株)滋賀銀行	500,000
(株)愛知銀行	400,000
住友信託銀行(株)	250,000
合計	11,600,000

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)りそな銀行	2,150,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,300,000
(株)三井住友銀行	933,490
住友信託銀行(株)	575,000
日本生命保険(相)	525,000
みずほコーポレート銀行(株)	500,000
みずほ信託銀行(株)	430,500
明治安田生命保険(相)	215,000
(株)池田泉州銀行	80,000
(株)紀陽銀行	40,000
(株)第三銀行	40,000
(株)愛知銀行	40,000
(株)足利銀行	40,000
合計	6,868,990

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市北区首根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.dik-net.com/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第84期(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)平成23年 6月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第84期(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)平成23年 6月24日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

事業年度 第85期第 1 四半期(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日)平成23年 8月11日関東財務局長に提出。

事業年度 第85期第 2 四半期(自 平成23年 7月 1日 至 平成23年 9月30日)平成23年11月11日関東財務局長に提出。

事業年度 第85期第 3 四半期(自 平成23年10月 1日 至 平成23年12月31日)平成24年 2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づく臨時報告書

平成23年 6月27日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月22日

株式会社大紀アルミニウム工業所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻内 章

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森村 照私

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大紀アルミニウム工業所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大紀アルミニウム工業所及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大紀アルミニウム工業所の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社大紀アルミニウム工業所が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月22日

株式会社大紀アルミニウム工業所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻内 章

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森村 照私

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大紀アルミニウム工業所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大紀アルミニウム工業所の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。